

II 救 助 編

◎ 平成 31 年 4 月 1 日現在の救助活動体制

○ 消防本部数	726	本部
	(単独 437、組合 289)	
○ 救助隊設置消防本部数	709	本部
	(単独 426、組合 283)	
○ 救助隊設置市町村数	1,654	市町村
	(789 市、704 町、161 村)	
○ 救助隊数	1,432	隊
	(専任 579 隊、兼任 853 隊)	
○ 救助隊員数	24,684	人
	(専任 8,899 人、兼任 15,785 人)	

(注) 東京都特別区は、全体を 1 市として計上している。以下同じ。

◎ 平成 30 年中の救助活動状況

○ 救助出動件数	97,429	件
(うち火災によるもの 4,067 件)		
○ 救助活動件数	61,507	件
(うち火災によるもの 4,067 件)		
○ 救助人員	63,836	人
(うち火災によるもの 1,430 人)		
○ 救助出動人員		
・ 消防職員	1,411,308	人
(うち火災によるもの 136,131 人)		
・ 消防団員	79,759	人
(うち火災によるもの 49,768 人)		

(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第1章 救助活動体制の現状

1 救助隊の範囲

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が法的に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号。以下「省令」という。）が公布（昭和62年1月1日施行）されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊としている。

2 救助隊の設置状況

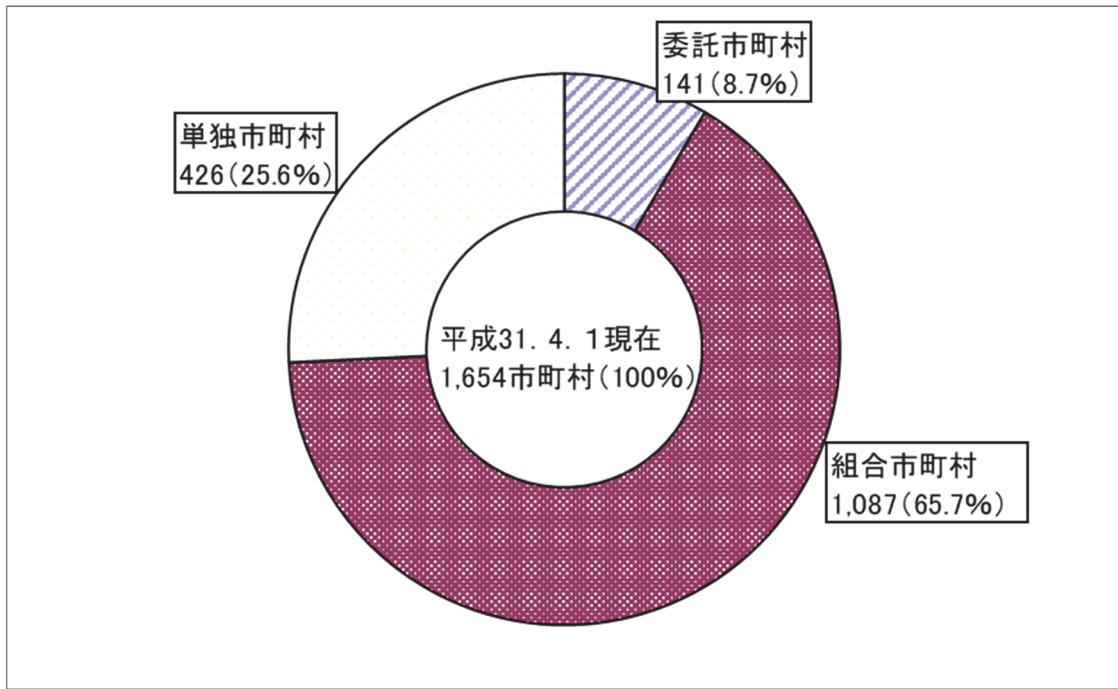
全国で救助隊を設置している消防本部は、全国726消防本部の97.7%に当たる709消防本部となっている。このうち、単独市町村の消防本部で救助隊を設置しているのは426消防本部≪382市44町≫(60.1%)、一部事務組合で救助隊を設置しているのは283消防本部≪370市576町141村≫(39.9%)となっている。また、これらの消防本部に常備消防を委託している市町村は37市84町20村である。

この結果、救助隊を設置している消防本部の管轄対象となっている市町村は、全国1,719市町村の96.2%に当たる1,654市町村(789市、704町、161村)となっている。また、これらの救助隊設置市町村の人口は126,703,241人であり、平成27年の国勢調査の確定値による全国人口127,094,745人の99.7%となっている（第1表、第2図及び別表1参照）。

第1表 救助隊の設置状況（設置消防本部及び設置市町村数）

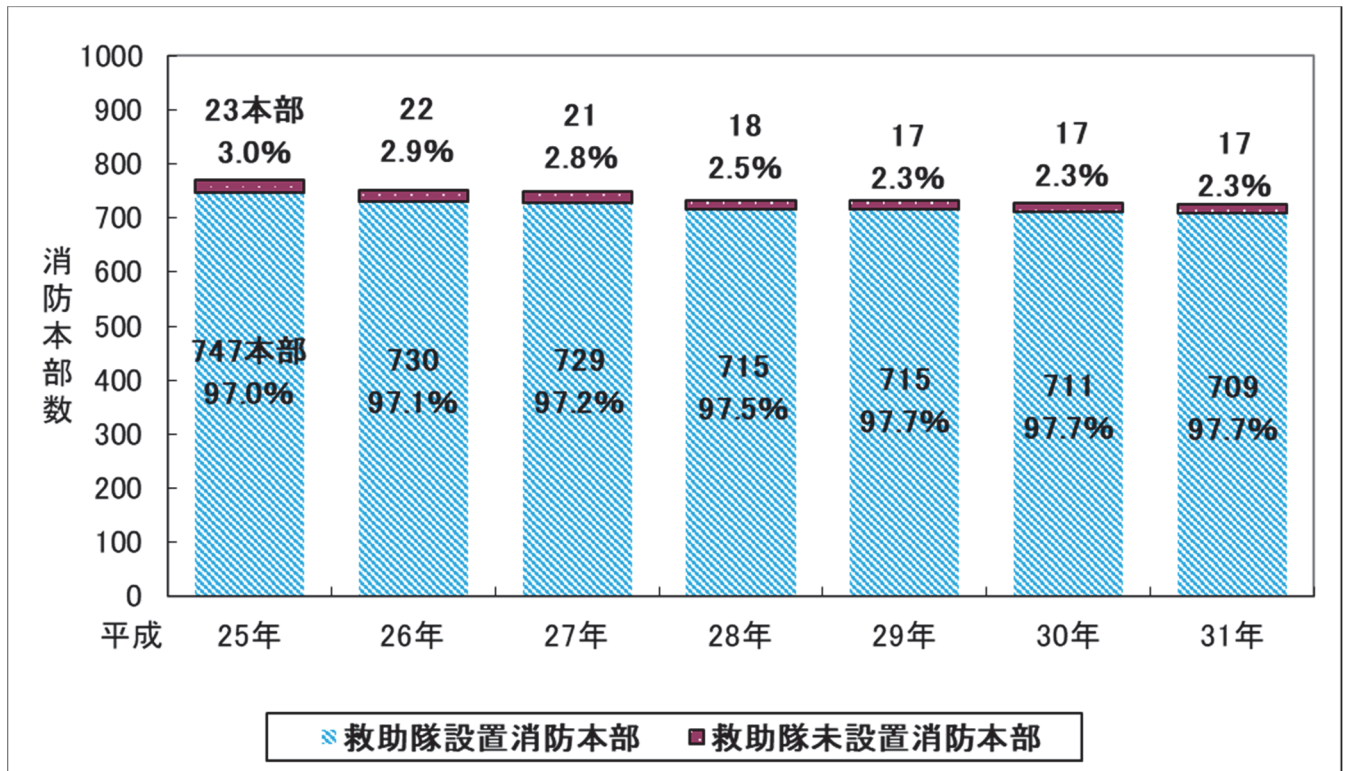
区分	全国消防本部数		設置消防本部数		全国市町村数		設置市町村数		設置市町村人口
	a	b	b/a×100	c	d	d/c×100			
平成27年4月1日	750	729	97.2%	1,719	1,639	95.3%	127,491,872		
平成28年4月1日	733	715	97.5%	1,719	1,652	96.1%	126,680,174		
平成29年4月1日	732	715	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241		
平成30年4月1日	728	711	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241		
平成31年4月1日	726	709	97.7%	1,719	1,654	96.2%	126,703,241		

第2図 救助隊設置消防本部の管轄対象市町村の内訳



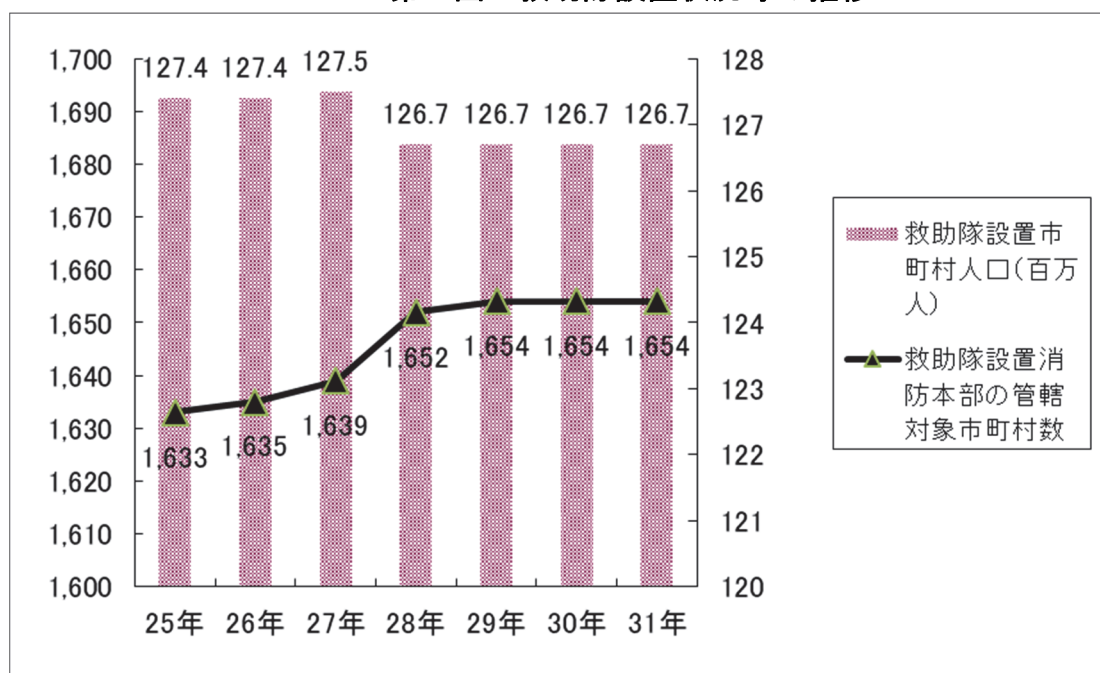
全国の救助隊設置消防本部数の推移は、第3図のとおりである。

第3図 救助隊設置消防本部数の推移



また、救助隊設置状況等の推移は、第4図のとおりである。

第4図 救助隊設置状況等の推移



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 人口は、平成24年から平成27年については平成22年国勢調査人口確定値、平成28年以降については平成27年国勢調査人口確定値である。

人口段階別の救助隊の設置状況は第5表のとおりである。人口5万人以上の都市では、すべての消防本部で設置されている。逆に人口5万人未満の都市では、救助隊を未設置である消防本部が若干数ある。

第5表 消防本部人口段階別救助隊設置率等

(平成31年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
消防本部数	231	203	203	68	21	726
設置消防本部数	214	203	203	68	21	709
救助隊数(隊)	247	273	421	255	236	1,432
設置率(%)	92.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.7%

(注) 1 「大都市」とは、政令指定都市と東京都特別区(東京都が受託している市町村を含む。)。以下同じ。

2 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

なお、救助隊設置本部における救助隊1隊当たりの人口等については、第6表のとおりである。人口規模に応じて、1本部当たりの部隊数は増加しているが、1部隊当たりの隊員数は、大きな変化が見られない。

第6表 消防本部人口段階別救助隊1隊当たりの人口等

(平成31年4月1日現在)

区 分	5万人 未 満	5万人以上 10万人未 満	10万人以上 30万人未 満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
1隊当たりの人口(人)	26,462	54,058	83,137	114,418	174,828	88,480
1本部当たりの部隊数(隊)	1.2	1.3	2.1	3.8	11.2	2.0
1部隊当たりの隊員数(人)	19.8	18.2	15.5	16.6	17.3	17.2

(注) 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

人口段階別の救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況は、第7表のとおりである。救助隊数及び救助隊員数は、人口10万人以上30万人未満の消防本部が最も多く、また、専任比率は、人口規模に応じて高くなっている。

第7表 消防本部人口段階別救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況

(平成31年4月1日現在)

区 分	5万人 未 満	5万人以上 10万人未 満	10万人以上 30万人未 満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助隊数	247	273	421	255	236	1,432
専任救助隊数	8	44	178	160	189	579
専任救助隊比率(%)	(3.2)	(16.1)	(42.3)	(62.7)	(80.1)	(40.4)
兼任救助隊数	239	229	243	95	47	853
兼任救助隊比率(%)	(96.8)	(83.9)	(57.7)	(37.3)	(19.9)	(59.6)
救助隊員数	4,889	4,979	6,505	4,222	4,089	24,684
専任救助隊員数	76	553	2,648	2,369	3,253	8,899
専任救助隊員比率(%)	(1.6)	(11.1)	(40.7)	(56.1)	(79.6)	(36.1)
兼任救助隊員数	4,813	4,426	3,857	1,853	836	15,785
兼任救助隊員比率(%)	(98.4)	(88.9)	(59.3)	(43.9)	(20.4)	(63.9)

(注) 1 ()内は、構成比である。単位未満四捨五入している。

- 2 「専任救助隊」とは、兼任救助隊以外の救助隊をいう。
- 3 「兼任救助隊」とは、覚知した災害の種別に応じて、救助隊としての運用を休止し、救助隊以外の隊として出動することのある救助隊をいう。
- 4 「専任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受け、専ら救助活動に従事している救助隊員をいう。
- 5 「兼任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受けているが、日常的に救助隊員以外の隊員として出動し、救助活動以外の活動に従事することのある救助隊員をいう。
- 6 消防本部人口は、平成27年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

3 救助隊及び救助隊員

省令の規定に基づき消防常備市町村に設置される救助隊は、全国に1,432隊設置されており、このうち、579隊が専任救助隊である。また、救助隊員数は2万4,684人で、このうち専任救助隊員は8,899人となっている。(第8表及び別表2参照)。なお、人口10万人以上の消防常備市町村には、省令の規定に基づき、特別救助隊が設置され、中核市等の消防常備市町村には、特別救助隊のうち1以上の高度救助隊が、また東京消防庁及び政令指定都市には、高度救助隊のうち1以上の特別高度救助隊が、それぞれ設置されている。

第8表 救助隊数及び救助隊員数

(平成31年4月1日現在)

区 分	救 助 隊 数			救 助 隊 員 数		
	隊 数	数		隊 員 数	数	
		専 任	兼 任		専 任	兼 任
省令第3条の 規定による救助隊	1,432	579	853	24,684	8,899	15,785
省令第4条の規定 による救助隊	662	484	178	11,133	7,678	3,455
省令第5条の規定 による救助隊	145	134	11	2,710	2,399	311
省令第6条の 規定による 救助隊	26	23	3	659	613	46

第2章 救助活動の状況

1 救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当する火災、災害又は事故により発生したものである。

- ① 要救助者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- ② 緊急に被害者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- ③ 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の消防機関が行ったものも含む）。

ただし、この調査では直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は調査対象から除外している。

（注）「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。この場合、救助出動件数と救助活動件数は同数である。また、火災時に救助隊員の誘導に従って自力で脱出した者の数は「救助人員」には含めていない。

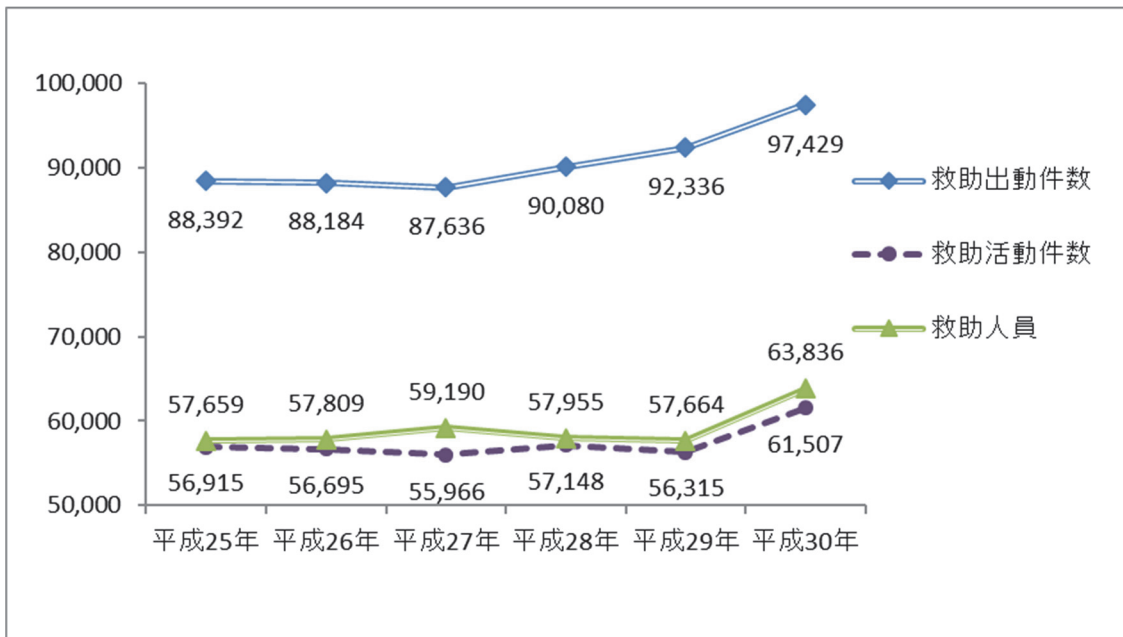
2 救助活動状況の概要

平成30年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数9万7,429件（対前年比5,093件増、5.5%増）、救助活動件数6万1,507件（対前年比5,192件増、9.2%増）、救助人員6万3,836人（対前年比6,172人増、10.7%増）であり、前年と比較して救助出動件数、救助活動件数及び救助人員はいずれも増加している。（第9表、第10図、別表3、4、5参照）

第9表 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	区分	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
		件数 (件)	対前年増減率 (%)	件数 (件)	対前年増減率 (%)	人員 (人)	対前年増減率 (%)
平成25年		88,392	2.4	56,915	1.4	57,659	▲ 2.8
平成26年		88,184	▲ 0.2	56,695	▲ 0.4	57,809	0.3
平成27年		87,636	▲ 0.6	55,966	▲ 1.3	59,190	2.4
平成28年		90,080	2.8	57,148	2.1	57,955	▲ 2.1
平成29年		92,336	2.5	56,315	▲ 1.5	57,664	▲ 0.5
平成30年		97,429	5.5	61,507	9.2	63,836	10.7

第 10 図 救助出動・活動件数及び救助人員の推移



3 平成 30 年中の特徴的な救助事案

平成 30 年中には、平成 30 年 7 月豪雨、北海道胆振東部地震などの自然災害に見られるように、消防に求められる災害救助は大規模化、困難化している。多数の救助人員や長時間の救助活動など、平成 30 年中の特徴的な救助事案は別表 6 のとおりである。

4 事故種別ごとの救助活動状況

平成 30 年中における事故種別ごとの救助活動状況は第 11 表のとおりである。

第 11 表 事故種別救助活動状況

(平成30年中)										
事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動 件数	4,067 (4.2)	24,686 (25.3)	4,054 (4.2)	1,594 (1.6)	1,946 (2.0)	35,578 (36.5)	693 (0.7)	5 (0.0)	24,806 (25.5)	97,429 (100.0)
救助活動 件数	4,067 (6.6)	14,261 (23.2)	2,806 (4.6)	1,011 (1.6)	1,227 (2.0)	26,135 (42.5)	391 (0.6)	2 (0.0)	11,607 (18.9)	61,507 (100.0)
救助人員	1,430 (2.2)	18,813 (29.5)	2,919 (4.6)	4,326 (6.8)	1,488 (2.3)	24,086 (37.7)	335 (0.5)	1 (0.0)	10,438 (16.4)	63,836 (100.0)

(注) 1 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入している。

2 事故種別は、次により区分している。

(1) 「火災」とは、火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。

(2) 「交通事故」とは、すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事務若しくは歩行者

等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。

- (3) 「水難事故」とは、水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- (4) 「風水害等自然災害事故」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。
- (5) 「機械による事故」とは、エレベーター、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設機械、工作機械等による事故をいう。
- (6) 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- (7) 「ガス及び酸欠事故」とは、一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故、酸素欠乏による事故等をいう。
- (8) 「破裂事故」とは、直接火災に起因して生じた事故以外のボイラー、ボンベ等の物理的破裂による事故をいう。
- (9) 「その他」とは、前記に掲げる事故等（(1)～(8)）以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

(1) 救助出動件数

「交通事故」が2万4,686件（対前年比1,456件減、5.6%減）と減少する一方で、「火災」が4,067件（対前年比18件増、0.4%増）、「建物等による事故」が3万5,578件（対前年比2,101件増、6.3%増）、「水難事故」が4,054件（対前年比278件増、7.4%増）、と増加している。なお、昭和55年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の36.5%を占めている。次いで「交通事故」2万4,686件(25.3%)、「火災」4,067件(4.2%)、「水難事故」4,054件(4.2%)の順となっている（第12表、第13図参照）。

事故種別ごとの救助出動件数の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少している（第14図参照）。

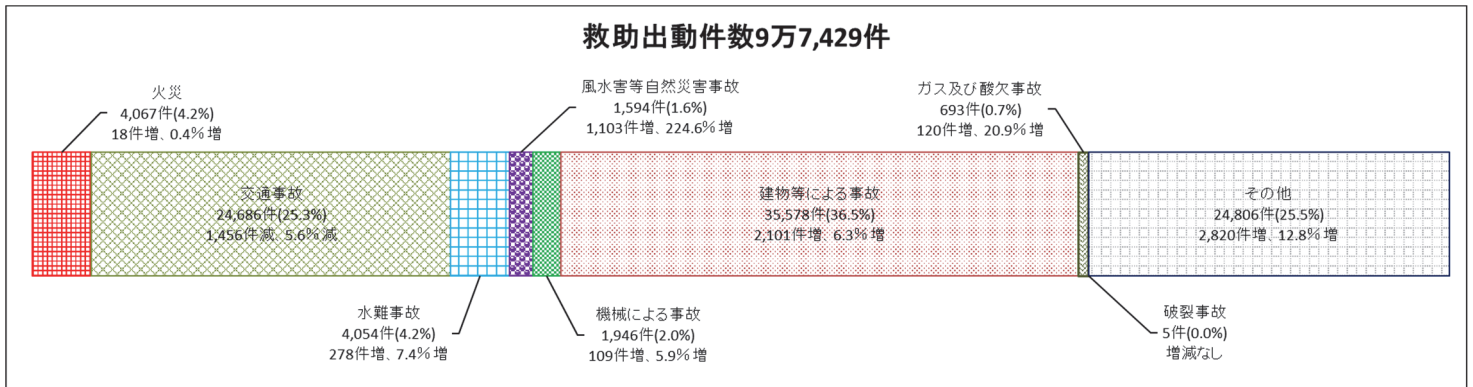
第12表 事故種別の救助出動件数対前年比

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,067	4.2	4,049	4.4	18	0.4
交通事故	24,686	25.3	26,142	28.3	▲ 1,456	▲ 5.6
水難事故	4,054	4.2	3,776	4.1	278	7.4
風水害等自然災害事故	1,594	1.6	491	0.5	1,103	224.6
機械による事故	1,946	2.0	1,837	2.0	109	5.9
建物等による事故	35,578	36.5	33,477	36.3	2,101	6.3
ガス及び酸欠事故	693	0.7	573	0.6	120	20.9
破裂事故	5	0.0	5	0.0	0	0.0
その他	24,806	25.5	21,986	23.8	2,820	12.8
合計	97,429	100	92,336	100	5,093	5.5

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

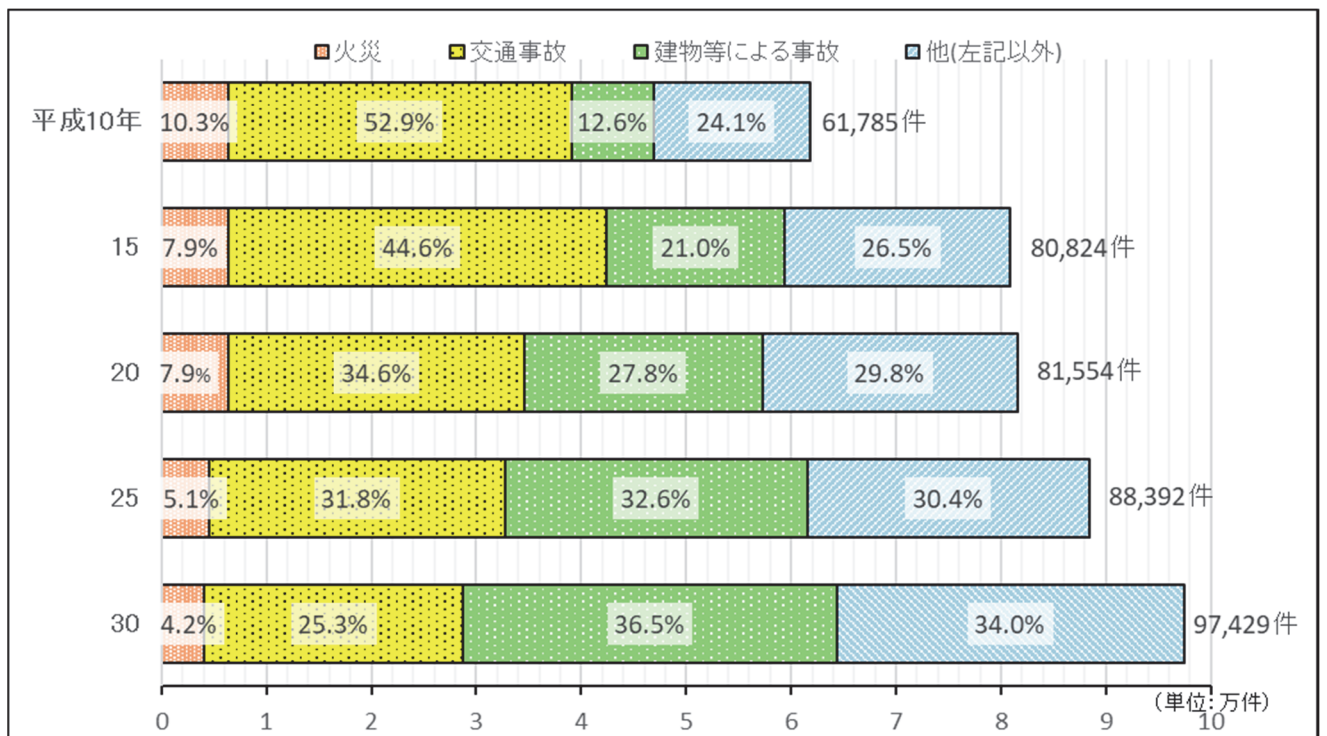
第13図 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）

（増減は対前年比）



（注）火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第14図 事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



（注）割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

（2）救助活動件数

「建物等による事故」が2万6,135件（対前年比3,386件増、14.9%増）と、活動件数全体の42.5%を占め、平成20年以降、依然として最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」1万4,261件（23.2%）、「火災」4,067件（6.6%）、「水難事故」2,806件（4.6%）の順となっている（第15表、第16図参照）。

事故種別ごとの救助活動件数の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少している（第17図参照）。

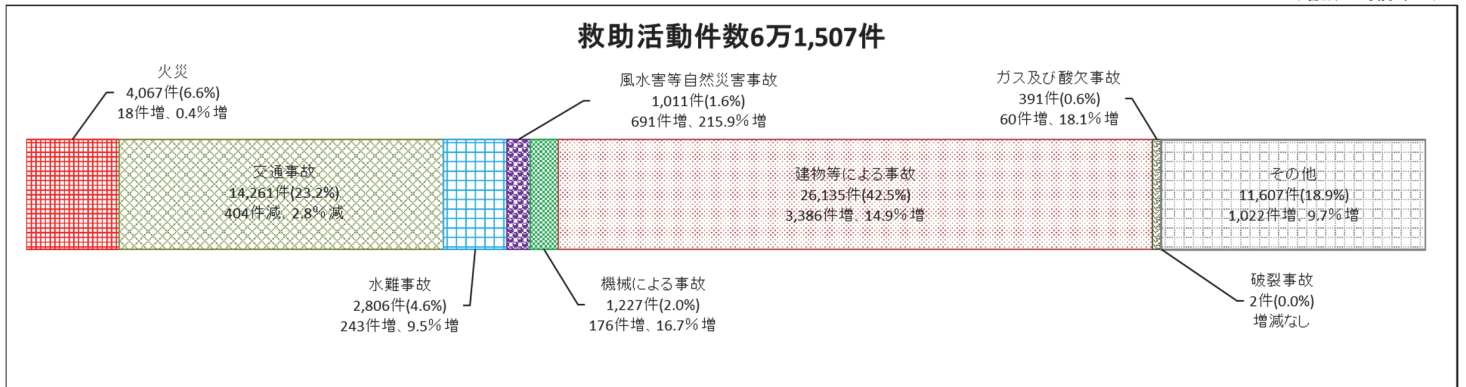
第15表 事故種別の救助活動件数対前年比

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,067	6.6	4,049	7.2	18	0.4
交通事故	14,261	23.2	14,665	26.0	▲ 404	▲ 2.8
水難事故	2,806	4.6	2,563	4.6	243	9.5
風水害等自然災害事故	1,011	1.6	320	0.6	691	215.9
機械による事故	1,227	2.0	1,051	1.9	176	16.7
建物等による事故	26,135	42.5	22,749	40.4	3,386	14.9
ガス及び酸欠事故	391	0.6	331	0.6	60	18.1
破裂事故	2	0.0	2	0.0	0	0.0
その他	11,607	18.9	10,585	18.8	1,022	9.7
合計	61,507	100	56,315	100	5,192	9.2

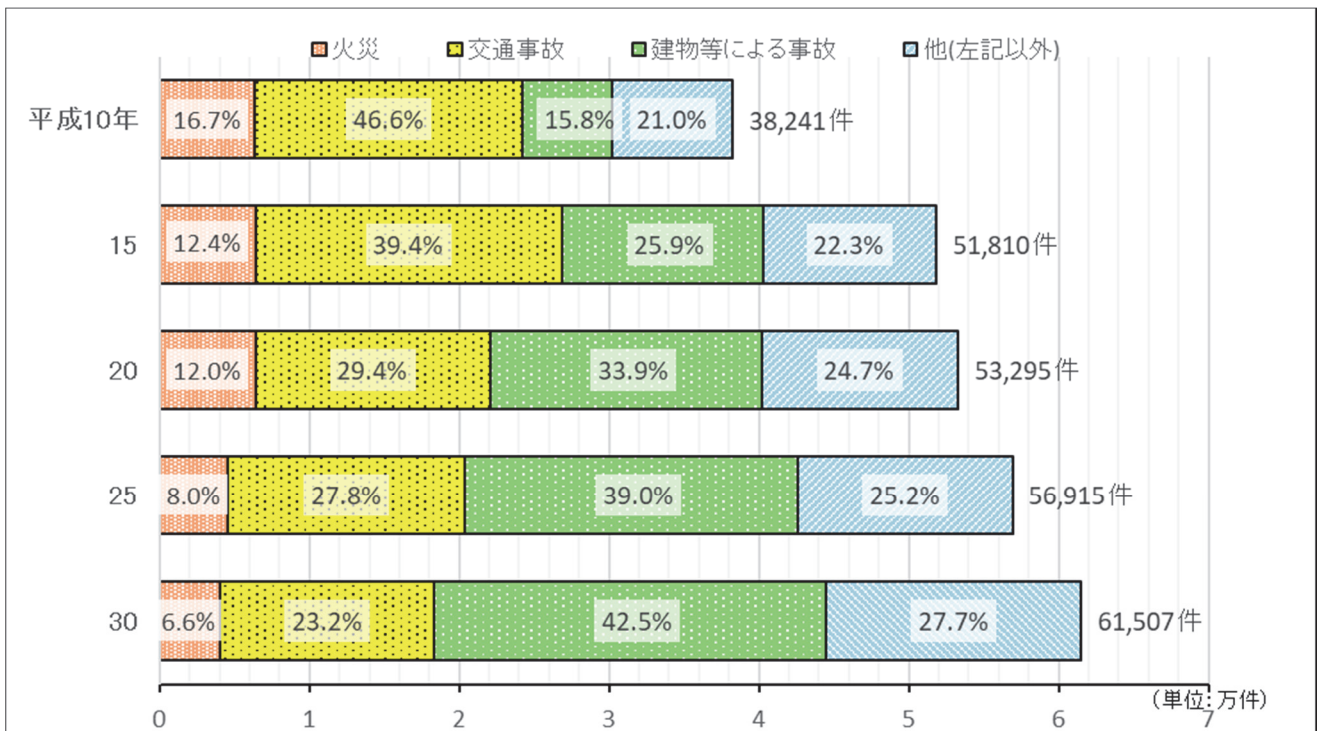
(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第16図 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）

(増減は対前年比)



第17図 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

(3) 救助人員

「風水害等自然災害事故」が4,326人（対前年比3,084人増、248.3%増）と増加している。また、昭和53年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、2万4,086人（対前年比2,744人増、12.9%増）と救助人員全体の37.7%を占めている。次いで「交通事故」1万8,813人（29.5%）、「風水害等自然災害事故」4,326人（6.8%）、「水難事故」2,919人（4.6%）の順になっている（第18表、第19図参照）。

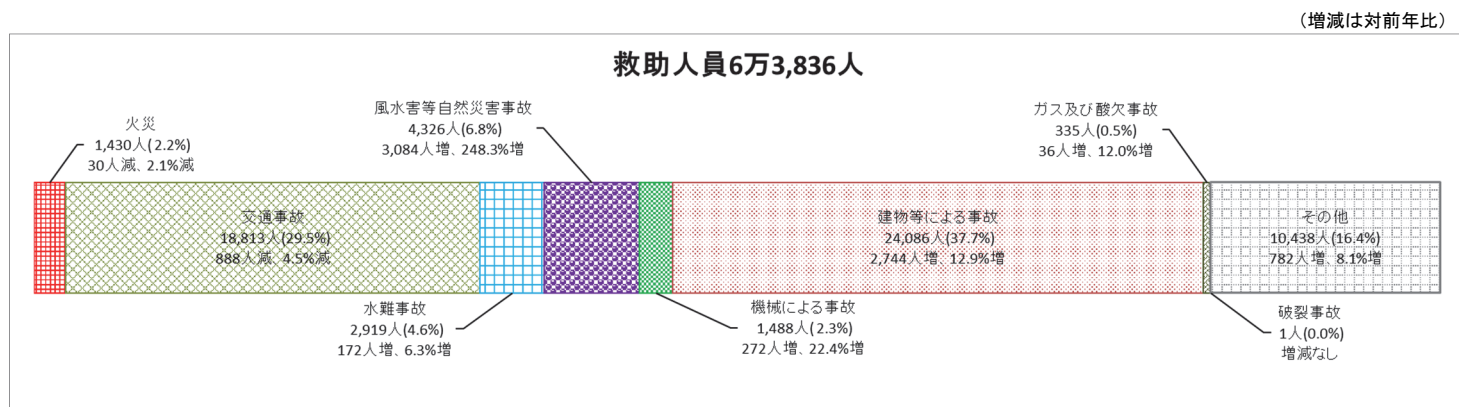
事故種別ごとの救助人員の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少している（第20図参照）。

第18表 事故種別の救助人員対前年比

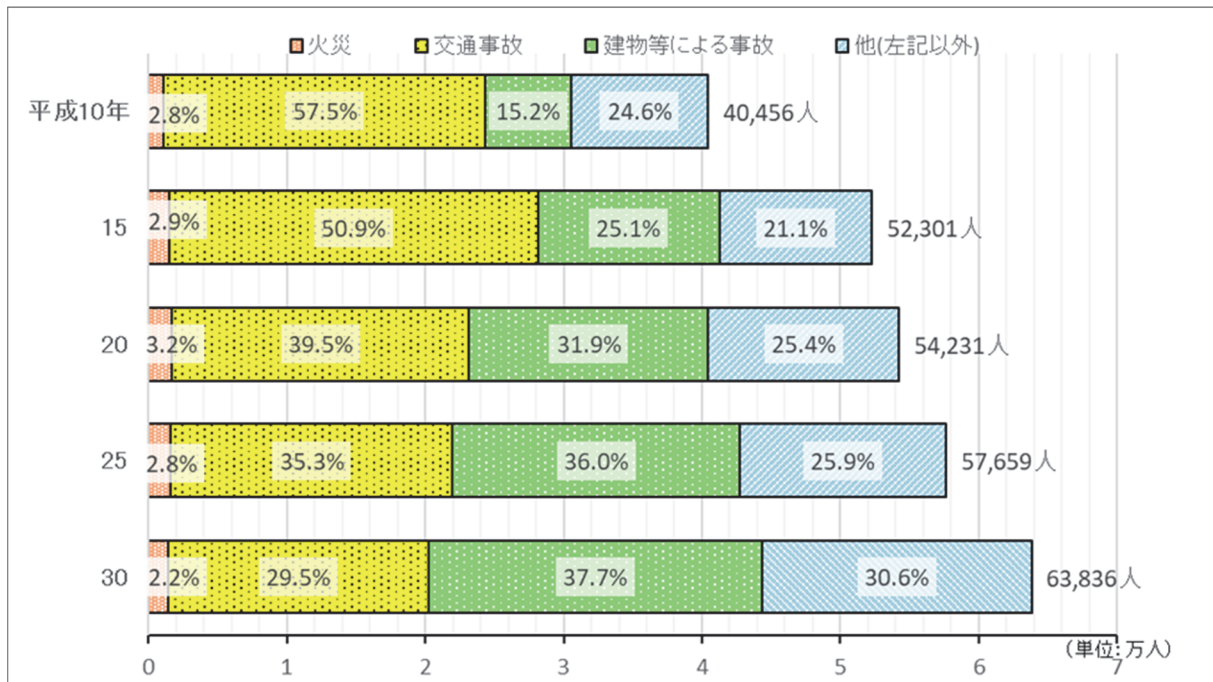
事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1,430	2.2	1,460	2.5	▲ 30	▲ 2.1
交通事故	18,813	29.5	19,701	34.2	▲ 888	▲ 4.5
水難事故	2,919	4.6	2,747	4.8	172	6.3
風水害等自然災害事故	4,326	6.8	1,242	2.2	3,084	248.3
機械による事故	1,488	2.3	1,216	2.1	272	22.4
建物等による事故	24,086	37.7	21,342	37.0	2,744	12.9
ガス及び酸欠事故	335	0.5	299	0.5	36	12.0
破裂事故	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他	10,438	16.4	9,656	16.7	782	8.1
合計	63,836	100	57,664	100	6,172	10.7

(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第19図 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）



第 20 図 事故種別の救助人員と構成比の 5 年ごとの推移



(注) 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

5 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員

救助出動人員は、消防職員 141 万 1,308 人、消防団員 7 万 9,759 人である。このうち、火災以外の出動人員は、消防職員 127 万 5,177 人、消防団員 2 万 9,991 人である。

また、事故種別ごとの出動人員を多い順にみると、消防職員については、「建物等による事故」が 42 万 7,611 人、「交通事故」が 33 万 2,724 人で、消防団員については、「火災」が 4 万 9,768 人、「水難事故」が 4,141 人である（第 21 表、別表 7 参照）。

次に、救助活動人員は、消防職員で 58 万 2,412 人、消防団員 1 万 6,265 人である。

また、事故種別ごとに、救助活動 1 件当たりの救助活動人員をみると、緊急消防援助隊の出動状況により大きく増減する「風水害等自然災害事故」を除き、「火災」の 15.9 人が最も多く、次に「水難事故」の 15.8 人となっている。（第 22 表、別表 8 参照）

同様に、救助活動 1 件当たりの救助人員をみると、「風水害等自然災害事故」を除き、「交通事故」の 1.3 人が最も多くなっている。（第 22 表参照）

第 21 表 救助出動人員及び救助活動人員の状況

（平成30年中 単位：人）

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事故	機械による 事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
消防職員	救助出動人員	136,131 (9.6)	332,724 (23.6)	83,130 (5.9)	20,231 (1.4)	25,199 (1.8)	427,611 (30.3)	12,511 (0.9)	124 (0.0)	373,647 (26.5)	1,411,308 (100.0)
	救助活動人員	57,609 (9.9)	140,967 (24.2)	41,285 (7.1)	14,454 (2.5)	11,923 (2.0)	209,667 (36.0)	3,854 (0.7)	9 (0.0)	102,644 (17.6)	582,412 (100.0)
消防団員	救助出動人員	49,768 (62.4)	1,322 (1.7)	4,141 (5.2)	3,234 (4.1)	78 (0.1)	2,275 (2.9)	138 (0.2)	0 (0.0)	18,803 (23.6)	79,759 (100.0)
	救助活動人員	7,041 (43.3)	109 (0.7)	3,099 (19.1)	2,663 (16.4)	3 (0.0)	3 (0.0)	7 (0.0)	0 (0.0)	3,340 (20.5)	16,265 (100.0)

- (注) 1 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
- 2 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。
- 3 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。
- 4 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- 5 「その他」とは、上記事故種別以外の事故で、消防機関による救助を必要としたものをいう。

**第 22 表 救助活動 1 件当たりの救助活動人員（消防職員及び消防団員）
及び救助人員の状況**

（平成30年中 単位：人）

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助活動人員		15.9	9.9	15.8	16.9	9.7	8.0	9.9	4.5	9.1	9.7
救助人員		0.4	1.3	1.0	4.3	1.2	0.9	0.9	0.5	0.9	1.0

6 火災以外の事故時における出動車両等

火災以外の事故に救助活動のため出動した車両等の状況は第23表のとおりであり、救急自動車9万9,257台、消防ポンプ自動車(水槽付含む)9万7,441台、救助工作車7万7,606台の順となっている。

また、事故種別ごとの救助活動車両等の数は、「建物等による事故」が6万2,534台で最も多く、「交通事故」4万3,681台、「水難事故」1万3,652台の順となっている(第23表参照)。

さらに、車両別の救出者搬送人員の状況は、第24表のとおりである。

第23表 火災以外の事故時における救助出動車両及び救助活動車両等の状況

(平成30年中)

車両等 区分	事故種別								
	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助工作車	21,414	5,132	788	1,838	24,012	834	5	23,583	77,606
	8,381	2,933	483	936	12,309	309	0	7,421	32,772
消防ポンプ自動車 (水槽付含む)	24,306	5,886	1,381	1,756	31,779	974	14	31,345	97,441
	12,242	3,327	820	942	19,489	331	2	7,987	45,140
はしご車・ 屈折はしご車	353	155	17	34	645	31	2	2,781	4,018
	186	82	10	14	222	5	0	188	707
化学車	3,576	706	66	227	3,779	150	5	3,768	12,277
	1,768	442	49	116	2,522	50	0	848	5,795
指揮車 司令車	13,806	3,719	514	1,274	19,440	574	6	16,479	55,812
	4,909	1,779	337	534	8,418	167	0	4,183	20,327
救急自動車	33,334	4,377	681	1,916	34,617	781	5	23,546	99,257
	15,253	2,086	334	941	19,020	260	1	7,533	45,428
船舶	20	900	3	1	2	0	0	126	1,052
	3	409	3	0	0	0	0	9	424
その他	2,618	4,642	963	242	1,271	400	2	7,420	17,558
	915	2,158	709	113	554	55	0	2,331	6,835
消防団車両	231	679	251	10	153	16	0	2,704	4,044
	24	436	164	0	0	1	0	351	976
計	99,658	26,196	4,664	7,298	115,698	3,760	39	111,752	369,065
	43,681	13,652	2,909	3,596	62,534	1,178	3	30,851	158,404

(注) 各欄の上段は出動車両等(救助出動したすべての車両等)、下段は活動車両等(出動車両等のうち実際に救助活動を行った車両等)を示す。

第 24 表 事故種別車両別救出者搬送人員

(平成30年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救急自動車	896	16,643	1,448	309	980	19,468	201	1	6,267	46,213
消防機関その 他の車両等	2	203	27	551	31	10	0	0	283	1,107
消防機関以外 の車両等	27	306	92	49	60	22	2	0	457	1,015
計	925	17,152	1,567	909	1,071	19,500	203	1	7,007	48,335

第3章 救助器具等の保有状況

1 救助活動のための車両

人口段階別の救助活動に使用している車両の状況は、第25表のとおりであり、最も多いのは救助工作車の1,243台で、次いで、はしご車397台、水槽付消防ポンプ車390台、消防ポンプ車237台となっている。(別表9参照)

第25表 消防本部人口段階別救助隊が搭乗する車両状況

(平成31年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助工作車	201 (37.8)	242 (38.2)	346 (40.4)	228 (47.7)	226 (44.6)	1,243 (41.3)
はしご車	29 (5.5)	89 (14.1)	164 (19.1)	73 (15.3)	42 (8.3)	397 (13.2)
屈折はしご車	18 (3.4)	26 (4.1)	38 (4.4)	21 (4.4)	8 (1.6)	111 (3.7)
消防ポンプ車	62 (11.7)	68 (10.7)	55 (6.4)	34 (7.1)	18 (3.6)	237 (7.9)
水槽付消防 ポンプ車	104 (19.5)	86 (13.6)	108 (12.6)	47 (9.8)	45 (8.9)	390 (13.0)
化学車	26 (4.9)	35 (5.5)	36 (4.2)	14 (2.9)	9 (1.8)	120 (4.0)
特殊災害自動車	0 (0.0)	3 (0.5)	4 (0.5)	5 (1.0)	16 (3.2)	28 (0.9)
その他	92 (17.3)	84 (13.3)	106 (12.4)	56 (11.7)	143 (28.2)	481 (16.0)
合計	532 (100)	633 (100)	857 (100)	478 (99)	507 (97)	3,007 (99)

(注) 1 使用車両のうち「その他」とは、大型ブロアー装置搭載車、ウォーターカッター装置搭載車、クレーン車、排煙車、電源車等の車両である。

2 ()内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

2 救助活動のための救助器具等

人口段階別の主な救助器具等の種類、保有状況は、第26表のとおりである。(別表10、11、12、13参照)。

第26表 消防本部人口段階別救助活動のための主な救助器具の保有状況

(平成31年4月1日現在)

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
省令 別表第1	三連はしご	1,042	1,471	2,273	1,457	1,558	7,801
	救命索発射銃	322	406	507	307	274	1,816
	油圧スプレッダー	402	428	658	349	280	2,117
	油圧切断機	416	426	626	303	252	2,023
	可搬ウィンチ	718	898	1,290	728	763	4,397
	エンジンカッター	846	1,185	1,933	1,245	1,301	6,510
	チェーンソー	1,010	1,379	2,329	1,279	1,081	7,078
	ガス溶断器	195	270	390	239	202	1,296
	可燃性ガス測定器	644	1,023	1,795	1,204	1,064	5,730
	空気呼吸器	6,311	9,128	14,367	9,567	11,057	50,430
	化学防護服(陽圧除く。)	3,063	6,103	10,688	10,344	5,489	35,687
	陽圧式化学防護服	524	867	1,542	1,132	1,121	5,186
	放射線防護服	1,333	4,548	2,330	810	2,286	11,307
	簡易画像探索機	88	174	286	165	213	926
省令 別表第2	マット型空気ジャッキ	513	598	724	427	474	2,736
	大型油圧スプレッダー	395	491	682	390	289	2,247
	大型油圧切断機	380	471	663	405	339	2,258
	削岩機	216	285	487	325	414	1,727
	空気鋸	317	393	562	375	261	1,908
	ロープ登降機	652	631	971	504	415	3,173
	ハンマドリル	202	323	519	366	274	1,684
	送排風機	396	515	681	424	272	2,288
	酸素呼吸器	242	440	1,025	755	892	3,354
省令 別表第3	画像探索機	38	61	219	191	117	626
	地中音響探知機	5	21	109	102	92	329
	熱画像直視装置	173	318	545	300	222	1,558
	夜間用暗視装置	15	34	127	103	82	361
	地震警報器	4	13	71	83	52	223
	電磁波探査装置	0	5	20	34	63	122
	水中探査装置	9	6	17	21	33	86
	二酸化炭素探査装置	0	0	9	16	39	64

第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況

人口段階別の消防本部における訓練内容別の実施状況は、第27表のとおりである。

また、消防職員の救助活動に関する教育訓練については、消防学校の教育訓練の基準（平成15年1月19日消防庁告示第3号）により、専科教育に救助科を設け、災害救助対策、救助器具取扱訓練等について計140時間以上の教育訓練を行うべきこととされている。

第27表 消防本部人口段階別救助隊員の訓練実施状況

(平成30年中)

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
体力錬成訓練	実施回数	44,387	60,865	83,720	48,163	73,163	310,298
	実施延人数	215,782	325,922	409,786	243,488	352,998	1,547,976
	実施延時間	70,487	110,898	114,012	52,219	106,270	453,886
ロープ基本・ 応用訓練	実施回数	12,068	19,702	28,389	16,313	42,209	118,681
	実施延人数	76,250	118,364	153,384	76,137	205,200	629,335
	実施延時間	27,588	83,330	54,910	30,746	71,625	268,198
検索救助訓練	実施回数	10,446	15,507	23,106	18,723	34,691	102,473
	実施延人数	66,343	93,693	130,484	95,190	167,957	553,667
	実施延時間	27,176	39,437	52,266	39,470	135,195	293,544
各種救助器具 取扱訓練	実施回数	13,941	21,188	38,422	26,302	47,709	147,562
	実施延人数	78,008	112,514	189,106	120,975	224,154	724,757
	実施延時間	22,452	46,605	63,241	41,275	63,617	237,189
各種救助事象 想定訓練	実施回数	7,323	12,959	24,692	20,428	31,213	96,615
	実施延人数	49,395	80,649	134,946	114,052	152,652	531,694
	実施延時間	21,095	35,325	46,076	42,119	59,809	204,424
その他の訓練	実施回数	10,605	10,268	24,393	25,838	35,205	106,309
	実施延人数	82,942	66,397	127,595	135,934	175,681	588,549
	実施延時間	33,783	26,905	47,393	52,608	79,322	240,011
合計	実施回数	98,770	140,489	222,722	155,767	264,190	881,938
	実施延人数	568,720	797,539	1,145,301	785,776	1,278,642	4,575,978
	実施延時間	202,581	342,498	377,897	258,437	515,837	1,697,251

- (注) 1 「体力錬成訓練」とは、柔軟体操、ランニング、サーキット・トレーニング、ウェイト・トレーニング等の体力を錬成するための訓練をいう。
- 2 「ロープ基本・応用訓練」とは、結索、登はん、確保、ロープブリッジ等の基訓練及びこれを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練をいう。
- 3 「検索・救助訓練」とは救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練をいう。
- 4 「各種救助器具取扱訓練」とは、消防救助操法の基準（昭和53年9月14日消防庁告示第4号）第2編第1章から第18章までに規定する消防救助基本操法で第16章に規定するロープ操法以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練をいう。
- 5 「各種救助事象想定訓練」とは、各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練をいう。
- 6 「その他の訓練」とは、前記に掲げる1から6までの訓練以外で各地域の特性に応じて行う訓練をいう。

第5章 国際消防救助隊の活躍

我が国は、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき、海外における大規模災害発生時に、被災国政府等からの要請に応じ国際緊急援助隊を派遣している。

消防庁は、外務省からの派遣協力に関する協議に基づき、同庁職員に国際緊急援助活動を行わせるとともに、消防機関に対し、その職員に国際緊急援助活動を行わせるよう要請することができることとなっている。

国際消防救助隊は、国際緊急援助隊の一員として派遣されるものであり、隊員は我が国消防が培ってきた救助技術と能力を海外の被災地で発揮している。(第28表参照)

第 28 表 国際消防救助隊の派遣状況

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61. 8. 27 ~ 9. 6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700人以上	国際消防救助隊員1人(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の指導
2	昭61. 10. 11 ~ 10. 20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226人 倒壊家屋 30,000戸	国際消防救助隊員9人(東京消防庁5人、横浜市消防局3人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
3	平 2. 6. 22 ~ 7. 2 (11日間)	イラン 地震災害	イランイスラム共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000人以上	国際消防救助隊員6人(東京消防庁5人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
4	平 2. 7. 18 ~ 7. 26 (9日間)	フィリピン 地震災害	フィリピン共和国 ルソン島北部	死者 1,600人以上	国際消防救助隊員11人(東京消防庁2人、名古屋市消防局4人、広島市消防局4人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
5	平 3. 5. 15 ~ 6. 6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約130,000人	国際消防救助隊員38人(東京消防庁17人、大阪市消防局11人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、消防庁2人)及びヘリコプター2機 被災者への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ~ 12. 20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラランブール郊外 ウルクラン地区	死者 48人 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11人(東京消防庁6人、名古屋市消防局2人、北九州市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
7	平 8. 10. 30 ~ 11. 6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64人 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9人(東京消防庁3人、札幌市消防局2人、大阪市消防局2人、松戸市消防局1人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
8	平 9. 10. 22 ~ 11. 11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア共和国 ランブン州	焼失面積 18,000 ha (ランブン州内)	国際消防救助隊員30人(東京消防庁19人、名古屋市消防局5人、大阪市消防局3人、横浜市消防局2人、消防庁1人)及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平11. 1. 26 ~ 2. 4 (10日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 1,171人 負傷者 4,765人	国際消防救助隊員15人(東京消防庁8人、大阪市消防局2人、千葉市消防局2人、船橋市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
10	平11. 8. 17 ~ 8. 24 (8日間)	トルコ 地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区周辺	死者 約15,370人 負傷者 23,954人	国際消防救助隊員25人(東京消防庁12人、川崎市消防局4人、神戸市消防局4人、市川市消防局2人、尼崎市消防局2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
11	平11. 9. 21 ~ 9. 28 (8日間)	台湾 地震災害	台湾中部	死者 2,333人 負傷者 10,002人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁18人、仙台市消防局4人、千葉市消防局3人、京都市消防局4人及び川口市、松戸市、新潟市、岡山市、倉敷市、佐世保市、鹿児島市消防局から各2人、消防庁3人) 倒壊建物からの救助
12	平15. 5. 22 ~ 5. 29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県周辺	死者 2,266人 負傷者 10,000人以上	国際消防救助隊員17人(東京消防庁8人、京都市消防局、仙台市消防局、川口市消防本部、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部から各2人、消防庁1人) 倒壊建物からの救助
13	平16. 2. 25 ~ 3. 1 (6日間)	モロッコ 地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ周辺	死者 628人 負傷者 926人	国際消防救助隊員7人(東京消防庁4人、千葉市消防局1人、京都市消防局1人、消防庁1人) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供与等を実施
14	平16. 12. 29 ~ 17. 1. 20 (23日間)	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 ブーケット周辺	死者・行方不明者 229,866人	国際消防救助隊員46人(東京消防庁23人、大阪市消防局15人、千葉市消防局2人、横浜市消防局1人、相模原市消防本部1人、川越地区消防組合消防本部1人、消防庁3人)及びヘリコプター2機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平17. 10. 9 ~ 10. 18 (10日間)	パキスタン・ イスラム共和国 地震災害	パキスタン・イスラム共和国 バトグラム周辺	死者 73,338人 負傷者 69,412人	国際消防救助隊員13人(東京消防庁6人、横浜市消防局3人、船橋市消防局2人、茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
16	平20. 5. 15 ~ 5. 21 (7日間)	中国四川省における 地震災害	中華人民共和国四川省 広元市周辺	死者 69,227人 負傷者 374,643人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、川崎市消防局3人、名古屋市消防局3人、市川市消防局2人、藤沢市消防本部2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
17	平21. 10. 1 ~ 10. 8 (8日間)	インドネシア 西スマトラ州 バダン沖地震災害	インドネシア共和国 バダン市周辺	死者 1,117人 負傷者 約2,900人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、札幌市消防局3人、福岡市消防局3人、さいたま市消防局2人、横須賀市消防局2人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
18	平23. 2. 22 ~ 3. 12 (19日間)	ニュージーランド 南島地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ市	死者 181人 (うち邦人28人)	国際消防救助隊員33人(東京消防庁16人、京都市消防局3人、千葉市消防局3人、相模原市消防局2人、高松市消防局2人、新潟市消防局2人、福岡市消防局2人、消防庁3人) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
19	平27. 4. 26 ~ 5. 9 (14日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共和国 カトマンズ市	死者 8,896人 (うち邦人1人) 負傷者 22,302人 (うち邦人1人)	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、さいたま市消防局3人、浜松市消防局3人、川越地区消防局1人、秋田市消防本部1人、高崎市等広域消防局1人、富山市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動

20	平29. 9. 21 ~ 9. 28 (8日間)	メキシコ地震災害	メキシコ合衆国 メキシコシティ	死者 369人 負傷者 約8,800人	国際消防救助隊員17人(東京消防庁6人、仙台市消防局3人、京都市消防局3人、朝霞地区一部事務組合埼玉県南西部消防本部1人、豊中市消防局1人、和歌山市消防局1人、高知市消防局1人、消防庁1人) 建物倒壊現場での捜索救助活動
21	平30. 2. 9 ~ 2. 11 (3日間)	台湾東部地震災害	台湾 花蓮県	死者 17人 負傷者 285人	国際消防救助隊員2人(東京消防庁2人) 捜索資機材の貸与及び資機材取扱要領の指導を実施

※1及び2については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICAの短期専門家として派遣されている。

別 表

別表1 都道府県別救助体制

都道府県	消防本部数	救助隊設置消防本部数			単 独				組 合			
		単 独	組 合	合 計	市	町	村	合 計	市	町	村	合 計
北海道	58	17	31	48	15	2	0	17	17	102	15	134
青森	11	2	9	11	2	0	0	2	8	21	9	38
岩手	12	4	8	12	4	0	0	4	10	14	4	28
宮城	11	4	7	11	4	0	0	4	10	20	1	31
秋田	13	7	6	13	6	1	0	7	7	8	2	17
山形	12	7	5	12	7	0	0	7	6	15	3	24
福島	12	2	10	12	2	0	0	2	11	31	15	57
茨城	24	16	7	23	14	2	0	16	18	6	2	26
栃木	12	7	5	12	7	0	0	7	7	10	0	17
群馬	11	4	7	11	4	0	0	4	7	13	8	28
埼玉	27	14	13	27	13	1	0	14	27	20	1	48
千葉	31	23	8	31	22	1	0	23	15	14	1	30
東京	5	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
神奈川	24	24	0	24	17	7	0	24	0	0	0	0
新潟	19	14	5	19	13	1	0	14	7	3	1	11
富山	8	5	3	8	4	1	0	5	6	3	1	10
石川	11	8	3	11	6	2	0	8	5	5	0	10
福井	9	4	5	9	3	1	0	4	6	7	0	13
山梨	10	5	5	10	5	0	0	5	8	8	3	19
長野	13	2	11	13	2	0	0	2	17	20	33	70
岐阜	20	14	6	20	13	1	0	14	5	17	1	23
静岡	16	10	6	16	10	0	0	10	11	10	0	21
愛知	34	26	8	34	24	2	0	26	14	10	1	25
三重	15	10	4	14	9	1	0	10	3	6	0	9
滋賀	7	3	4	7	3	0	0	3	10	3	0	13
京都	15	11	4	15	9	2	0	11	6	6	1	13
大阪	27	21	5	26	20	1	0	21	12	3	0	15
兵庫	24	19	5	24	18	1	0	19	11	5	0	16
奈良	3	2	1	3	2	0	0	2	10	15	12	37
和歌山	17	13	4	17	7	6	0	13	2	10	0	12
鳥取	3	0	3	3	0	0	0	0	4	14	1	19
島根	9	5	4	9	5	0	0	5	3	10	1	14
岡山	14	10	4	14	10	0	0	10	5	8	0	13
広島	13	11	2	13	9	2	0	11	4	1	0	5
山口	12	8	4	12	8	0	0	8	5	5	0	10
徳島	13	6	6	12	5	1	0	6	3	9	0	12
香川	9	5	4	9	4	1	0	5	4	4	0	8
愛媛	14	10	4	14	7	3	0	10	4	6	0	10
高知	15	8	7	15	8	0	0	8	3	16	5	24
福岡	24	11	13	24	10	1	0	11	19	28	2	49
佐賀	5	1	4	5	1	0	0	1	9	9	0	18
長崎	10	8	2	10	7	1	0	8	5	0	0	5
熊本	12	2	10	12	2	0	0	2	12	22	7	41
大分	14	12	2	14	12	0	0	12	2	3	0	5
宮崎	10	7	3	10	7	0	0	7	2	9	0	11
鹿児島	20	11	9	20	10	1	0	11	9	19	2	30
沖縄	18	11	7	18	10	1	0	11	1	8	9	18
合 計	726	426	283	709	382	44	0	426	370	576	141	1,087

(平成31年4月1日現在)

都道府県	委 託				合 計				救助隊設置 市町村人口A	全人口に対する Aの割合
	市	町	村	合計	市	町	村	合計		
北海道	0	3	0	3	32	107	15	154	5,155,245	95.8%
青森	0	0	0	0	10	21	9	40	1,308,265	100.0%
岩手	0	1	0	1	14	15	4	33	1,279,594	100.0%
宮城	0	0	0	0	14	20	1	35	2,333,899	100.0%
秋田	0	0	1	1	13	9	3	25	1,023,119	100.0%
山形	0	4	0	4	13	19	3	35	1,123,891	100.0%
福島	0	0	0	0	13	31	15	59	1,914,039	100.0%
茨城	0	1	0	1	32	9	2	43	2,900,090	99.4%
栃木	0	1	0	1	14	11	0	25	1,974,255	100.0%
群馬	1	2	0	3	12	15	8	35	1,973,115	100.0%
埼玉	0	1	0	1	40	22	1	63	7,266,534	100.0%
千葉	0	1	0	1	37	16	1	54	6,222,666	100.0%
東京	25	3	1	29	27	3	1	31	13,488,780	99.8%
神奈川	2	6	1	9	19	13	1	33	9,126,214	100.0%
新潟	0	2	3	5	20	6	4	30	2,304,264	100.0%
富山	0	0	0	0	10	4	1	15	1,066,328	100.0%
石川	0	1	0	1	11	8	0	19	1,154,008	100.0%
福井	0	0	0	0	9	8	0	17	786,740	100.0%
山梨	0	0	3	3	13	8	6	27	834,930	100.0%
長野	0	3	2	5	19	23	35	77	2,098,804	100.0%
岐阜	3	1	1	5	21	19	2	42	2,031,903	100.0%
静岡	2	2	0	4	23	12	0	35	3,700,305	100.0%
愛知	0	2	1	3	38	14	2	54	7,483,128	100.0%
三重	1	6	0	7	13	13	0	26	1,778,595	97.9%
滋賀	0	3	0	3	13	6	0	19	1,412,916	100.0%
京都	0	2	0	2	15	10	1	26	2,610,353	100.0%
大阪	1	4	1	6	33	8	1	42	8,822,171	99.8%
兵庫	0	6	0	6	29	12	0	41	5,534,800	100.0%
奈良	0	0	0	0	12	15	12	39	1,364,316	100.0%
和歌山	0	3	1	4	9	19	1	29	960,492	99.7%
鳥取	0	0	0	0	4	14	1	19	573,441	100.0%
島根	0	0	0	0	8	10	1	19	694,352	100.0%
岡山	0	2	2	4	15	10	2	27	1,921,525	100.0%
広島	1	6	0	7	14	9	0	23	2,843,990	100.0%
山口	0	1	0	1	13	6	0	19	1,404,729	100.0%
徳島	0	0	0	0	8	10	0	18	725,964	96.1%
香川	0	3	0	3	8	8	0	16	973,124	99.7%
愛媛	0	0	0	0	11	9	0	20	1,385,262	100.0%
高知	0	1	1	2	11	17	6	34	728,276	100.0%
福岡	0	0	0	0	29	29	2	60	5,101,556	100.0%
佐賀	0	1	0	1	10	10	0	20	832,832	100.0%
長崎	1	7	0	8	13	8	0	21	1,377,187	100.0%
熊本	0	1	1	2	14	23	8	45	1,786,170	100.0%
大分	0	0	1	1	14	3	1	18	1,166,338	100.0%
宮崎	0	4	0	4	9	13	0	22	1,092,953	99.0%
鹿児島	0	0	0	0	19	20	2	41	1,647,014	99.9%
沖縄	0	0	0	0	11	9	9	29	1,414,769	98.7%
合計	37	84	20	141	789	704	161	1,654	126,703,241	99.7%

別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数

(平成31年4月1日現在)

都道府県	省令第3条の規定								省令第4条の規定							
	救助隊数				救助隊員数				救助隊数				救助隊員数			
	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任
北海道	121	87	24	63	1,433	1,596	392	1,204	21	21	18	3	271	397	316	81
青森	30	27	8	19	344	453	122	331	8	7	4	3	89	106	54	52
岩手	21	17	2	15	227	335	56	279	7	4	2	2	87	91	56	35
宮城	29	28	11	17	383	372	169	203	20	18	11	7	270	264	169	95
秋田	11	20	4	16	308	649	94	555	5	9	4	5	136	242	94	148
山形	16	16	3	13	181	228	34	194	6	6	3	3	84	88	34	54
福島	28	30	4	26	387	586	54	532	11	11	3	8	169	279	54	225
茨城	59	54	21	33	931	947	322	625	22	24	19	5	405	415	299	116
栃木	19	19	9	10	247	303	142	161	14	14	9	5	165	190	100	90
群馬	25	22	12	10	298	292	160	132	10	9	9	0	147	129	121	8
埼玉	64	63	54	9	980	923	783	140	47	45	45	0	752	701	672	29
千葉	65	57	39	18	833	930	643	287	47	48	38	10	605	795	629	166
東京	37	31	30	1	552	714	702	12	36	30	30	0	540	702	702	0
神奈川	61	62	54	8	1,095	1,158	1,024	134	48	48	48	0	929	934	934	0
新潟	37	35	14	21	568	583	200	383	10	10	9	1	145	147	132	15
富山	16	16	2	14	195	206	22	184	5	5	2	3	70	70	22	48
石川	22	17	2	15	238	309	28	281	7	6	2	4	94	95	28	67
福井	17	18	3	15	155	299	32	267	5	5	3	2	45	55	32	23
山梨	15	14	3	11	178	340	42	298	3	3	1	2	15	52	22	30
長野	44	32	5	27	511	418	60	358	11	8	5	3	123	102	60	42
岐阜	36	37	7	30	494	555	108	447	10	11	3	8	143	165	39	126
静岡	45	45	28	17	650	776	339	437	28	29	25	4	393	506	325	181
愛知	69	68	12	56	940	1,221	144	1,077	38	43	9	34	531	778	114	664
三重	23	20	3	17	197	400	56	344	8	9	3	6	85	126	56	70
滋賀	25	24	11	13	148	413	112	301	11	11	11	0	70	120	112	8
京都	25	27	9	18	320	597	136	461	10	9	8	1	125	182	131	51
大阪	75	82	61	21	1,006	1,295	856	439	48	45	44	1	655	666	642	24
兵庫	53	57	23	34	792	878	319	559	27	26	21	5	344	380	289	91
奈良	25	20	8	12	372	279	120	159	10	10	7	3	150	150	105	45
和歌山	25	25	4	21	268	480	65	415	5	6	4	2	78	110	65	45
鳥取	14	13	1	12	328	315	26	289	4	3	1	2	94	99	26	73
島根	17	16	3	13	156	205	40	165	4	3	3	0	20	40	40	0
岡山	23	24	6	18	348	484	122	362	10	10	6	4	151	168	122	46
広島	31	32	15	17	450	504	230	274	21	18	12	6	332	287	194	93
山口	24	22	5	17	282	297	72	225	8	8	5	3	106	97	68	29
徳島	15	14	2	12	189	282	30	252	2	2	2	0	30	30	30	0
香川	16	16	5	11	150	317	59	258	5	4	3	1	35	81	43	38
愛媛	22	23	7	16	282	345	84	261	11	13	6	7	168	197	74	123
高知	19	18	0	18	284	509	0	509	2	2	0	2	30	54	0	54
福岡	45	43	20	23	638	756	294	462	28	22	15	7	375	388	235	153
佐賀	14	14	2	12	200	203	43	160	6	5	2	3	111	99	43	56
長崎	17	18	8	10	207	229	114	115	10	10	8	2	123	120	108	12
熊本	27	26	12	14	363	332	155	177	11	12	9	3	166	166	128	38
大分	17	17	5	12	266	317	88	229	6	6	3	3	80	93	42	51
宮崎	14	16	6	10	119	250	70	180	4	7	4	3	53	82	52	30
鹿児島	27	29	11	18	334	342	106	236	4	4	4	0	41	50	50	0
沖縄	23	21	1	20	360	462	30	432	4	3	1	2	45	45	15	30
合計	1,503	1,432	579	853	20,187	24,684	8,899	15,785	678	662	484	178	9,675	11,133	7,678	3,455

別表3 都道府県別事故種別救助出動件数

(平成30年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	103	1,040	180	67	75	983	37	0	1,301	3,786
青森	44	392	53	1	28	63	9	1	204	795
岩手	14	384	48	5	28	132	5	0	117	733
宮城	64	374	68	1	30	232	29	0	392	1,190
秋田	32	381	43	15	17	37	2	0	105	632
山形	44	270	30	11	24	43	4	0	142	568
福島	83	456	41	0	39	89	5	0	243	956
茨城	189	711	126	0	44	181	21	0	501	1,773
栃木	96	434	58	0	20	75	7	0	450	1,140
群馬	110	476	33	2	31	43	6	0	329	1,030
埼玉	645	882	165	8	83	1,572	26	1	1,561	4,943
千葉	275	903	186	11	58	1,585	22	1	1,732	4,773
東京	153	4,424	290	9	350	16,615	41	0	1,737	23,619
神奈川	414	759	224	5	55	1,203	58	0	2,169	4,887
新潟	17	484	106	4	40	13	8	0	357	1,029
富山	4	256	68	3	21	88	2	0	111	553
石川	24	246	50	17	14	100	5	0	178	634
福井	5	258	41	1	18	42	4	0	121	490
山梨	21	194	38	2	21	25	18	0	212	531
長野	18	467	67	3	46	103	9	0	270	983
岐阜	127	639	63	15	37	134	19	0	300	1,334
静岡	209	559	124	2	33	228	6	0	453	1,614
愛知	141	920	154	6	78	1,541	44	1	1,321	4,206
三重	52	431	63	4	18	122	3	0	183	876
滋賀	11	410	52	13	23	137	15	0	264	925
京都	47	321	80	27	50	1,239	16	0	519	2,299
大阪	326	734	258	165	135	4,156	80	0	2,791	8,645
兵庫	221	1,034	167	74	98	2,336	76	0	2,403	6,409
奈良	22	295	33	1	29	135	1	0	414	930
和歌山	18	246	68	14	18	123	9	0	331	827
鳥取	50	163	20	6	6	36	2	0	103	386
島根	7	321	51	6	15	29	2	0	99	530
岡山	30	563	70	132	41	144	21	1	255	1,257
広島	62	523	89	495	37	359	23	0	472	2,060
山口	71	376	44	27	12	43	3	0	201	777
徳島	13	172	34	11	17	39	4	0	163	453
香川	14	227	45	3	13	46	5	0	95	448
愛媛	22	292	56	77	28	114	4	0	197	790
高知	2	208	41	6	18	15	0	0	119	409
福岡	85	601	177	299	45	885	22	0	512	2,626
佐賀	24	210	43	11	19	50	1	0	173	531
長崎	11	249	68	0	17	113	3	0	164	625
熊本	74	338	59	2	19	133	4	0	326	955
大分	3	339	35	15	18	104	3	0	225	742
宮崎	14	198	49	4	17	15	2	0	98	397
鹿児島	42	415	76	6	37	32	4	0	181	793
沖縄	14	111	120	8	26	46	3	0	212	540
合 計	4,067	24,686	4,054	1,594	1,946	35,578	693	5	24,806	97,429

別表4 都道府県別事故種別救助活動件数

(平成30年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	103	580	133	59	42	679	25	0	629	2,250
青 森	44	159	35	1	15	42	6	0	67	369
岩 手	14	193	23	3	15	56	1	0	71	376
宮 城	64	260	54	1	18	218	20	0	234	869
秋 田	32	116	27	15	9	33	1	0	70	303
山 形	44	135	17	3	14	32	2	0	95	342
福 島	83	179	27	0	26	65	5	0	117	502
茨 城	189	381	77	0	26	135	12	0	284	1,104
栃 木	96	225	40	0	11	63	4	0	148	587
群 馬	110	242	26	2	20	33	5	0	204	642
埼 玉	645	450	122	2	50	1,225	19	1	535	3,049
千 葉	275	491	122	4	40	1,286	13	0	640	2,871
東 京	153	3,832	208	4	230	12,432	35	0	1,088	17,982
神奈川	414	309	158	5	38	939	38	0	600	2,501
新 潟	17	184	71	2	22	7	1	0	234	538
富 山	4	120	48	2	9	36	0	0	54	273
石 川	24	118	34	7	8	70	4	0	81	346
福 井	5	129	19	0	12	27	0	0	53	245
山 梨	21	97	29	2	14	17	8	0	131	319
長 野	18	249	53	1	27	72	4	0	187	611
岐 阜	127	304	44	7	18	98	3	0	153	754
静 岡	209	335	89	1	18	164	5	0	279	1,100
愛 知	141	547	123	0	53	1,218	24	0	418	2,524
三 重	52	235	45	3	11	94	2	0	140	582
滋 賀	11	177	35	11	11	93	4	0	149	491
京 都	47	174	51	17	36	870	12	0	376	1,583
大 阪	326	422	161	96	101	2,491	42	0	984	4,623
兵 庫	221	545	124	47	52	1,912	34	0	929	3,864
奈 良	22	152	24	0	21	106	0	0	219	544
和歌山	18	138	47	11	12	89	5	0	165	485
鳥 取	50	106	11	6	6	22	1	0	68	270
島 根	7	146	29	6	7	23	2	0	79	299
岡 山	30	244	47	93	25	80	7	1	100	627
広 島	62	268	64	308	27	253	3	0	230	1,215
山 口	71	205	28	18	8	36	2	0	120	488
徳 島	13	94	25	10	10	33	4	0	59	248
香 川	14	126	38	1	6	43	4	0	74	306
愛 媛	22	136	39	53	19	89	2	0	133	493
高 知	2	101	25	6	10	12	0	0	79	235
福 岡	85	365	136	169	30	605	18	0	363	1,771
佐 賀	24	111	30	5	14	39	0	0	112	335
長 崎	11	129	43	0	12	86	1	0	102	384
熊 本	74	160	46	2	11	85	4	0	231	613
大 分	3	190	23	14	12	66	3	0	151	462
宮 崎	14	104	31	3	10	6	1	0	60	229
鹿 児 島	42	210	45	6	20	20	2	0	132	477
沖 縄	14	88	80	5	21	35	3	0	180	426
合 計	4,067	14,261	2,806	1,011	1,227	26,135	391	2	11,607	61,507

別表5 都道府県別事故種別救助人員

(平成30年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	64	901	152	107	51	374	21	0	588	2,258
青森	14	207	37	5	15	44	7	0	67	396
岩手	10	232	24	8	15	57	1	0	72	419
宮城	19	243	51	1	19	182	9	0	122	646
秋田	6	142	25	31	9	31	1	0	75	320
山形	12	157	16	3	16	33	2	0	99	338
福島	29	197	25	0	25	56	3	0	114	449
茨城	34	511	138	0	32	119	9	0	254	1,097
栃木	25	265	38	0	10	78	3	0	158	577
群馬	23	281	22	94	20	35	4	0	222	701
埼玉	77	495	97	2	61	955	13	0	352	2,052
千葉	61	560	99	7	42	1,042	9	0	411	2,231
東京	205	5,669	205	5	282	11,975	35	0	1,130	19,506
神奈川	95	379	124	9	36	887	32	0	494	2,056
新潟	8	283	57	2	26	7	2	0	209	594
富山	2	145	47	2	10	34	0	0	51	291
石川	5	171	69	15	10	66	4	0	140	480
福井	1	147	18	0	12	26	0	0	51	255
山梨	7	109	33	5	13	16	8	0	128	319
長野	20	305	48	1	29	68	4	0	179	654
岐阜	25	398	44	14	20	96	2	0	158	757
静岡	31	374	89	3	18	148	4	0	278	945
愛知	72	632	130	0	57	1,162	24	0	382	2,459
三重	16	292	55	3	12	84	9	0	149	620
滋賀	5	207	32	10	11	93	4	0	153	515
京都	30	509	131	35	92	924	22	0	508	2,251
大阪	144	467	158	92	134	2,220	23	0	512	3,750
兵庫	138	637	114	182	64	1,740	17	0	528	3,420
奈良	12	180	22	0	25	102	0	0	221	562
和歌山	17	165	39	32	14	88	5	0	212	572
鳥取	7	137	11	7	6	21	1	0	68	258
島根	0	188	29	13	7	23	2	0	82	344
岡山	18	290	45	1,518	26	73	7	1	108	2,086
広島	34	321	58	1,260	40	216	3	0	265	2,197
山口	16	259	28	41	8	40	5	0	118	515
徳島	8	124	24	23	12	34	5	0	69	299
香川	12	157	39	1	18	38	4	0	89	358
愛媛	10	169	35	118	19	66	0	0	138	555
高知	1	148	22	6	10	12	0	0	140	339
福岡	26	492	140	597	51	505	17	0	376	2,204
佐賀	10	133	29	12	12	36	0	0	112	344
長崎	7	155	42	0	12	79	1	0	119	415
熊本	28	192	60	5	11	87	5	0	204	592
大分	2	271	20	11	14	57	3	0	154	532
宮崎	12	127	31	3	10	5	1	0	65	254
鹿児島	24	274	49	19	20	17	2	0	133	538
沖縄	8	116	118	24	32	35	2	0	181	516
合計	1,430	18,813	2,919	4,326	1,488	24,086	335	1	10,438	63,836

別表6 平成30年中の特徴的な救助事案一覧

(平成30年中)

都道府県	本部	発生 月日	事故 種別	災害概要	活動内容
群馬	吾妻広域消防本部	1月23日	風水害等自然災害事故	草津白根山の本白根山で噴火が発生し、スキー場において雪上訓練中であった自衛隊員8名と滑走中であつた一般人2名が、飛んできた噴石により負傷した。更に白根火山ロープウェイに搭乗していた一般人2名が噴石により負傷、ロープウェイ山頂駅に81名が避難をしていたもの。	現場到着時、噴石により数名が負傷しており、少なくとも2名が重傷であるとの情報があり、さらにロープウェイ山頂駅に80名程の方が避難しているとの情報が入ったのを受け、ロープウェイ山麓駅に救護所を設置し多数傷病者対応の救急救助活動を開始した。また、災害発生場所が急峻なスキー場のコース内で隊員の現場投入が困難な状況であつたため、災害の実態把握及び再噴火による2次災害発生の危険がある中で活動となった。スキー場/パトロール隊により災害発生場所からロープウェイ山麓駅までスノーモービルにより搬送されてくる傷病者を、救護所にてトリアージを行った。災害現場が遠隔地であるため陸路でのDMATの現場派遣には時間を要すること。また、天候不良のためドクターヘリによるDMATの現場派遣は不可能であつたこと。以上のことから、停電し十分な暖の取れない救護所内の傷病者の容態悪化を防ぐため、DMATの集結場所である近直病院への早期搬送を最優先に活動した。その後、停電しているロープウェイ山頂駅に避難している方の救出については、山頂駅まで通じる道路は冬季閉鎖中であり、ロープウェイは噴火による被害のため停止中であることから、自衛隊へり、圧雪車及びスノーモービルにより救出する以外方法はなかつた。天候、火山活動等の状況変化に対し救助にあたる各関係機関と慎重に協議し日没までの全員救出を最優先に活動を行った。災害概要、規模から県内消防応援協定に基づき応援要請を実施しての活動となった。
北海道	札幌市消防局	1月31日	火災	2階建て共同住宅から出火し全焼。死者11名、負傷者3名発生したもの。	現場到着時、建物南面及び西面から火炎が激しく噴出しており、建物前には避難していた居住者が盛り込んでいた。さらに負傷者が2名発生しており、逃げ遅れ情報があることから、複数傷病者の対応及び要救助者救出最優先の活動方針を徹底。 2階の開口部から上半身のみ出ている要救助者を救助隊2隊が連携して、三連はご2梯及びロープを使用し、応急はご救助により救出。1階の窓枠から足が出ている要救助者を救助隊が水槽隊の保護注水を受けながら内部進入、要救助者の上半身を確保し、屋外へ救出。2階一室にて発見した要救助者を救助隊が応急梯子救助にて地上に救出。さらに各隊が連携し、内部検索し要救助者を8名発見しそれぞれ屋外へ救出。
鳥取	鳥取県西部広域行政管理局 組合消防局	2月1日	その他の事故	73歳男性が立木の伐採作業中、伐採した木が右下腿に落ちて、地面と挟まれ動けなくなったもの。(ドクターカー初動要請が他事業対応のため対応不可。活動途中に対応可能となる。)	現場到着時、要救助者は直径約50cm、長さ約25mの木に右下腿を挟まれ座位となっており、関係者が周りをスコップで掘っていた。木は付近の立木に寄り掛かる様に70〜80度の角度で立ち、木の下の敷きになっている要救助者の右下腿は確認できない状況であつた。 救急隊接触後、要救助者の容態観察と酸素投与を実施。救助隊到着後、救出プランの検討及び管内の森林組合員を要請、かかり木の転倒防止措置と地面を掘った後にスプレッターとあて木を使用し解放する救出プランにより活動を開始する。ドクターカー医師到着後、看護師による静脈路確保、以後は、医師の管理下において継続観察及び処置等を実施しながら救助活動を継続する。森林組合員と協力し、かかり木の完全な固定を行い、スプレッター2機を投入し、拡張を試みるが、救出に至らず、医師と協議した結果、挟まれた下腿部分を切除することとなる。医師により、緊縛措置完了後挟まれ部分を切除、救出完了となる。
佐賀	佐賀広域消防局	2月5日	火災	自衛隊ヘリ(乗員2名)が民家に墜落、炎上し、墜落現場周囲の住宅が焼損したもの。	現場到着時、要救助者情報は不明、火災住宅からは火炎が噴出しており、隣接住宅への延焼危険が大であつた。 筒先を配備し、延焼防止にあたり、人命検索を実施したところ、家屋の傍で社会死状態の1名(ヘリ乗員)を発見する。その後、住宅内に要救助者はなしとの確定情報を得たため、消火活動及びヘリの乗員、残る1名の検索活動を継続する。 火災鎮火後の翌朝、機体の下敷きとなっている要救助者を発見、救助資器材を用いて、機体の除去活動を行う。除去完了後、ヘリ乗員、もう1名を救出する。
兵庫	西宮市消防局	2月23日	その他の事故	「2〜3歳の子供が溝に落ちて、奥の方ではまっている。母親が手を掴んでいる。」との近隣住民からの通報により出動。 現場は、母親が目を離した際に男児が全長約24.2m、直径30cmの傾斜地の地中埋設排水管内に滑り落ち、排水管上部から約3mの位置に挟まれていると母親から聴取した。排水管下部から要救助者の位置は排水管の形状により、確認できない状況。	現場到着時、地中に埋設された排水管の上部から約35mの排水管内で目視にて要救助者を確認した。要救助者が自力での脱出は不可能であり、排水管(直径約30cm)へ隊員の進入は困難であるため、高度救助資器材の活用及びプリーチングを実施するため西宮4小隊を要請した。また、マンパワーとして瓦木1小隊、局2小隊及び甲東6を要請し、本部指揮隊へ高度救助資器材の搬送を依頼した。 西宮4小隊到着後、高度救助資器材(画像探索機II型及びレスキューレーダー)を使用すると同時に、サーチングホールを設定することにより、要救助者の位置を特定し、内部状況を把握した。その後、要救助者の下方約1.5mの位置において、地盤面(コンクリート厚18cm)のプリーチングと並行して土砂を排出し1.2m×0.7m、深さ約0.45mの開口部を作成するとともに、排水管を破壊した後、要救助者を用手にて救出した。なお、重機が用意できたと同時に救出完了したため重機は使用せず。
千葉	八千代市消防本部	4月30日	機械による事故	現場付近で農作業をしていた男性が、物音に気付き駆けつけたところ、知人の84歳男性が耕運機ローターに巻き込まれ、回転軸が右大腿部から右下腿部分にかけて突き刺さり、耕運機上に左側臥位で倒れ、身動きが取れなくなったため119番通報した。覚知要請したDrヘリの医師を現場に派遣、現場処置後、Drヘリにて医療機関に搬送する。	救急隊により観察するも直ぐに意識レベルが200に低下、皮膚の冷感及び蒼白が観察され、状況から救出に時間を要すると判断し、現場へ医師搬送を要求する。医師到着後、救助隊にて耕運機ローターシャフトをレスプロソーにて切断を行うも困難を極める。要救助者は、更にレベルが低下し一時CPA状態になるが、救急隊、消防隊との CPR、医師による薬剤投与で心拍は再開する。救助隊は活動を油圧切断機での切断に変更し切断を行うもシャフトが硬く切断を断念する。したがって医師による皮膚、筋肉組織の切開を行い、全隊協力して耕運機ローター回転刃から右大腿部及び全身をスライドさせ要救助者を救出。その後、救急車内に収容し臨時ヘリポートに搬送する。
石川	白山野々市広域消防本部	6月6日	ガス及び酸欠事故	製紙工場において、水で溶かした紙の原材料を貯蔵するタンク施設内で従業員3名が倒れ、タンクから出られなくなったもの。	タンク内の酸欠が疑われたためガス検知器による測定を実施、タンク上部で硫化水素濃度28ppmが検知される。 タンク上部の開口部にマンホール救助器具を設定し、空気呼吸器を着装した特別救助隊員2名が進入し、タンク内の検索を行ったところ要救助者3名を確認する。 3名を順次救出し、要救助者を建物入口に設定された除染場所へ搬送する。 要救助者は3名ともCPA状態で、現場に要請した医師によって死亡と判断されたため、搬送対象外となる。
岡山	総社市消防本部	7月6日	風水害等自然災害事故	豪雨により高梁川の水位が上昇し、浸水した住宅から逃げ遅れ者が発生。救助艇で救出に向かった救助隊員3名がボートごと濁流に流されたもの。さらに、高梁川に人が流れているとの情報が多数あり、流された救助隊員3名を含む約20名に対して、高梁川全域において救助活動を行なった。	濁流に流されて操船不能となった救助隊員からの救助要請及び119番通報による多数の救助要請があり、高梁川全域に対して活動を行う。応援隊として救助隊3隊が総社大橋へ出動した。総社大橋到着後、流されている救助隊員3名を確認するが救助できず、直ちに下流にある川辺橋へ向かい、救助隊員2名を救出。残る1名はさらに下流へ流されたため、南下し霞橋(倉敷市)で救出に備えた。 翌7月7日6時10分頃、高梁川全域で捜索活動を行っていた隊が、川辺橋約3km下流で中州の木に掴まっていた救助隊員を発見。また、7時34分に高梁川に流れたと通報があつた12名の安否を確認した。 12時25分、岡山県防災ヘリが飛行可能となり、中州にいる救助隊員を救助し救急搬送。これをもって高梁川全域に対する救助活動を完了し、以降は捜索活動を継続した。
福岡	北九州市消防局	7月6日	風水害等自然災害事故	大雨により建物北西側の山が崩れ木造2階建て一般住宅の1階が土砂に埋まり、女性1人が負傷、男性1人及び女性1人が行方不明となったもの。 本事業は、現場付近の別事業に警戒出動中、現場の警察官からの情報により、自己覚知したもの。	現場到着時、家屋の1階部分は土砂に埋まっており、行方不明者2名は玄関付近にいる可能性が高いとの情報を住民(娘)から入手した。 救助活動のため家屋の土砂を搬出する際に、家屋の倒壊危険があつたため、解体工業会の重機を要請するとともに、活動の長期化や活動の内容等から自衛隊の派遣を要請した。 救助活動は、救助用支社器具と重機により家屋の倒壊を防止し、自衛隊、警察、消防が交代しながらスコップ等による土砂や家財の排出作業を行った。 なお、救助活動と併せ、ドローン業者により土砂崩れの状況確認を実施するとともに、家屋の倒壊危険性について、現地で大学の専門家からアドバイスを受けた。
京都	綾部市消防本部	7月7日	風水害等自然災害事故	大雨により土砂崩れが発生し、木造平屋建て住宅(1世帯2人)1棟が土砂の流入により全壊して2人の安否が不明となるとともに、隣接する住宅(1世帯3人)の木造2階建て住宅離れ1棟の1階部分が土砂に埋没して、1人は自力避難済み、1人は住宅離れ2階部分に取り残され、残る1人の安否が不明となったもの。	現場到着後、状況把握を行うとともに、1階部分に土砂が流入した住宅離れ(以下、建物1)の2階部分に取り残された男性1人を三連梯子を用いて救出した。情報収集の結果、建物1の1階部分に男性1人、全壊した住宅(以下、建物2)に男性1人、女性1人の合計3人が安否不明であることが判明した。呼びかけや進入可能な空間、隙間等を検索し、各安否不明者の生存兆候の確認や位置の把握を実施するとともに、綾部市災害対策本部を通じて5時34分に自衛隊の災害派遣を要請した。その後隊員の交代を行いながら、建物1の土砂排除と建物2への進入検索を管轄警察署と合同で実施し、警察及び自衛隊の災害派遣部隊が到着した正午頃からは、建物1を消防署除去及び警察機動隊がスコップ等を用いて土砂の排出作業を実施し、建物2を自衛隊が重機等を用いて瓦礫の除去作業を実施し、消防団員による土砂や瓦礫の搬出作業等の後方支援を受けながら、手分けして救出活動を継続した。長時間の活動となることから、各機関が隊員の交代をしながら救出活動を実施した結果、消防覚知から約22時間後に建物2から女性1人を救出、約25時間後に建物1から男性1人を救出、約36時間後に建物2から男性1人を救出した。
岡山	笠岡地区消防組合	7月7日	風水害等自然災害事故	笠岡市内にある某自動車製品工場の裏山で発生した土砂災害により同工場内に大量の土砂が流入し、複数の従業員が生き埋めになったものである	現場到着時、工場西側の山肌が幅約20m、高さ約40mに渡って崩れており、工場内に流入した土砂により従業員6名が負傷していた。2名機械への挟まれ、1名挟まれ無し自力歩行不能、1名下半身埋没、1名CPA状態、1名行方不明であつた。 ・機械への挟まれ(2名)：土砂流入時に流された機械類に挟まれていたため、救助隊が用手にて機械類を除去し、救出。 ・挟まれ無し自力歩行不能(1名)：救助隊員にて安全な位置まで搬送後、状態観察を実施。 ・下半身埋没(1名)：救助隊員3名で手掘りにて救出後、バックバード固定を実施。 ・CPA(1名)：トリアージを実施したところ、黒タガ。 行方不明になっていた傷病者を捜索するため、救回サイレントタイムを実施。要救助者の携帯電話を鳴らしたところ、隊員数名が着信音を聴取。用手にて機械類を除去し、押し流された大型プレス機の敷きになっている要救助者3名を発見。接触時、CPA状態を確認した。大型プレス機は約22tの重量があり、重機及びエアマット等重量物の保持及び作業スペースを確保し救出した。

滋賀	彦根市消防本部	7月20日	交通事故	渋滞により停車していた最後尾の普通乗用車に大型自動車が増突したことで発生した、合計9台が関連する交通事故。	高速道路で発生した別の交通事故案に出場していた消防隊、救急隊が、出場途上に本事業と遭遇し自己覚知したもので、現場到着時、大型自動車3台、普通乗用車5台、軽自動車1台の合計9台で路肩を含め本線、追い越し車線ともに塞がれ通り抜けができない状況であった。 当該事故により、10名の死傷者が発生し、うち1名が車内で両下腿部分が挟まれていたため、救助活動を実施した。加えて、高速道路全面が塞がれていることから関係機関と協議し高速道路を逆走しての搬送路を確保し、フットクーターによるトリアージおよび処置を実施した。 その後、救出完了した要救助者および自力で車外に出ている傷者等を、ドクターヘリおよび救急車により順次病院へ搬送した。(1名死亡、6名救急車、2名ドクターヘリで搬送) なお、先に出場していた事案は他消防本部管轄と判明し、他消防本部が出場している。
福島	福島市消防本部	8月1日	水難事故	キャンプ場を訪れた男性が、滝を見ようと河川に近づいたところ、足を滑らせ滝壺に転落し浮上してこなかった。	橋上に現場本部設置(現地合同調整所)、関係者からの状況聴取、転落したとみられるポイントより50m程度下流へ水面検索を実施するとともに、滝壺付近のスバリ検索、上空より下流方面へ向け県警ヘリによる捜索、ダム管理署、電力会社に対し水量調整依頼、地元建設会社へ重機依頼、後着の県警水難隊と検索範囲の調整(消防滝壺付近、県警下流域)、消防水難隊はラフトボート上からも併せて検索、次々に要救助者の衣服等が発見される。19時30分を活動終了時間と設定し、水中検索範囲を滝壺付近に絞り込み、消防水難隊は人員を入れ替えながら活動継続、19時10分に要救助者の足部を発見し、照明が十分に活動範囲に届いていたため活動延長を決定、著しく水量の低減も認められたが、まだまだ滝壺のホワイトウォーターが潜流の妨げとなっていたため、滝壺より上流部で二連はしごにブルーシートを巻き付け堰止め活動、水流に変化をつけながら潜水隊員の補助にあたる。要救助者を見失わないように発見した片足にロープを結着し、引き揚げ作業に取り掛かるも、反転流などの複雑な水流が救出を大きく阻む。さらに岩陰にもう一方の足が引っかかり解除に時間を要した。水面へ引揚げ後は舟型担架に縛着、陸上へロープにより引き揚げ、20時20分救出完了となる。
群馬	吾妻広域消防本部	8月10日	その他の事故	ぐんま県境稜線トレイル全線開通に伴う登山道等の視察のため、上空偵察中であった群馬県消防防災ヘリコプターの墜落事故。	無線交信を試みるも応答無しであり、帰還予定時刻を過ぎても未帰還であった群馬県消防防災ヘリコプターの捜索及び事実把握のため、災害覚知、入電前に行き出動する。災害概要から県内相互応援協定、相互応援協定、広域航空消防応援要請、自衛隊災害派遣要請等が行われる。群馬県消防防災ヘリコプター動態管理システムの最終データ更新地点付近を捜索中、埼玉県消防防災ヘリコプターが墜落した群馬県消防防災ヘリコプターの機体の一部を発見。発見によって災害覚知となり各機関のヘリコプターによる上空からの救助と、地上からの救助活動を2日間にわたり実施した。
静岡	静岡市消防局	8月26日	水難事故	河川内で遊んでいた4名(男1名、女3名)が流されたのを発見した女性2名が助けに行き、通報中に6名全員が中州に流れついたもの。	河川の浅瀬を横断し、中州の要救助者と接触。救命胴衣を着用させた後、要救助者1名をバスケット担架に収容、浅瀬を横断して搬送し、救急隊へ引き継いだ。その後、中州に取り残された要救助者5名をスクラム(ピラミッド型)に陣形を組み、浅瀬横断を実施。
滋賀	東近江行政組合消防本部	8月26日	水難事故	67歳女性が神崎川内の岩に右下腿部分を挟み動けなくなったため119番通報を試みるが、山中のため携帯電話の電波状態が圏外であった。偶然、通行した2名に助けを求め、通行人2名が携帯電話の使用可能な位置まで移動し通報されたもの。	白滝谷谷合入川口に現場指揮本部を設置、車両部位置から要救助者の位置までは沢などを進ずるため2時間程度必要となることから、滋賀県防災ヘリにて山岳隊員2名を現場に投入する。要救助者に接触したところ、本日14時頃から神崎川内の岩に右足が挟まり身動きが取れない状態。水位は要救助者の腰高程度で水流は4m/s。用手にて解除を試みるも不可能と判断。ワイヤーを運搬席のビラ部分に掛け、クレーン車のサブフックで巻き上げを試みるも解除できず。さらに後着した隊員とともに、人壁によるエディを大きく作成したところ右足の解除となり、滋賀県防災ヘリにてピックアップし救出完了となる。
北海道	胆振東部消防組合消防本部	9月6日	風水害等自然災害事故	北海道胆振東部地域を震源とした地震により、震度7の揺れに襲われた厚真町内の山間部で広範囲にわたる土砂崩れが発生し、それにより至る所で道路が寸断、多数の家屋等が流されあるいは押しつぶされ、多くの住民が避難不能、または行方不明になったもの。むかわ町内では家屋倒壊により脱出不能、タンスの下敷きなどの事案が発生した。	北海道広域消防相互応援協定による応援及び緊急消防援助隊の応援を要請、警察・自衛隊等と共に重機、チェーンソー、スコップ、照明器具等を駆使し、土砂崩れによる樹木の切断除去、土砂の除去、倒壊家屋の瓦礫等の除去を繰り返し、行方不明者の発見救助に努めた。発災から4日目の9月9日深夜に最後の行方不明者の発見に至り活動終了。
千葉	千葉市消防局	9月8日	交通事故	鉄筋を満載した大型トレーラーが交差点を左折時、対向車線へ停車中の軽乗用車(乗員3名)上に横転したものの。	現場到着時、トレーラー部と大量の鉄筋(約38t)が軽乗用車に覆い被さり、軽乗用車内の要救助者(3~4名情報)の安否が確認できない状況であった。 長時間の救出活動が見込まれたため、COMET(ちば救急医療チーム)及び大型重機(グラブラー仕様)の大型コンボ、60tクレーン)を現場要請し、大型重機到着まで油圧救助器具等による鉄筋の切断及び除去活動を実施した。(約3時間00分) 大型重機到着後にグラブラーで鉄筋を除去するとともにクレーンでトレーラー部を吊り上げ、空間部をあて木で固定し、二次的災害危険を排除後、軽乗用車をトレーラーの下部から引き出した。(約2時間10分) 更にビラ部分が押し潰された車体をスプレンダー及びブッター等で拡張及び切断を行い、要救助者3名を救出した。(約30分)
高知	仁淀消防組合消防本部	10月23日	その他の事故	災害復旧工事現場で作業中のバックホウが老朽化したコンクリート擁壁を掘削撤去中に上方のコンクリート擁壁(縦3m、横5m、厚さ0.55m総重量約20t)が崩落し、バックホウ運転席部分を押し潰し、運転席内のオペレーターが挟まれて脱出できなくなったもの。	救助工作車、救急車、タンク車各1台が出場するも、コンクリート片が重すぎるため対応出来ず、現場作業員が現場付近の別工事現場からクレーン車を手配しており、クレーン車にてコンクリート片を吊り上げ、また、別の重機によりコンクリート片の落下防止を行う。その後油圧および電動救助器具等で運転席のビラ切断や屋根部分の開放等を試みるも不可能と判断。ワイヤーを運転席のビラ部分に掛け、クレーン車のサブフックで巻き上げることによりオペレーターの圧迫を解除し救出する。救出後に救急車にて吾北ヘリポートに搬送し、高知県防災ヘリ(おとめ)にて医療機関へ搬送する。
大阪	大東四條畷消防本部	10月24日	その他の事故	サイロ内にて作業中に胸部より下が消石灰に埋まってしまい抜け出せなくなったもの。	現場到着時、サイロ上部の開口部より要救助者を確認したところ、エアラインが装着され呼吸管理は確保できており、呼びかけに手振りて反応するが胸部より下が消石灰に埋まっている状態で身動きが取れない状況であった。サイロ内への進入口は上部及び中部に直径40cmの円形開口部が各1箇所あり、中部開口部より隊員1名が呼吸器を着装して進入、上部からサバイバースリングを設定した救出ロープ及び確保ロープを降下させ要救助者に縛着し、上部に設置されていたワイヤー製電動ウィンチ(230kg)及びロープにて引き揚げを試みるも圧迫解除不可。救出方法を変更し、隊員3名(呼吸器装着)サイロ内へ進入し、隊員総動員にてローテーションし消石灰の除去作業を実施する。活動内容にあつては、要救助者の四方をベニヤ板で囲み消石灰の落下防止措置を行いながら除去を行ったもの。要救助者の大腿部が視認できる状態まで除去したところで圧迫解除し救出する。
北海道	羊蹄山ろく消防組合消防本部	11月3日	その他の事故	登山者2名(外国籍)が6合目付近(標高約1200m)を下山中、1名が低体温症、もう1名が疲労により行動不能となったもの。周囲は積雪状態。	現場到着後、要救助者位置でビバークし、日の出後ヘリコプターによる救助を最優先とする活動方針を決定する。 301山岳救助隊要救助者と接触。(積雪状態、気温-2℃、風速約2m)大型レスキューツェルトを設置し、要救助者①(低体温症)をシュラフ等で保温しヒートバックにより加温を実施。要救助者②(疲労)へ食料等を提供し疲労回復を図る。 5.38地元警察署より要請した北海道警察山岳遭難救助隊(以下、「道警山岳隊」という。)と合流。共同して要救助者への処置及び観察を継続実施し待機する。 ヘリピックアップポイントを現在位置とし、6.52要救助者①を北海道消防防災ヘリコプターへ収容、7.27要救助者②を北海道警察ヘリコプターに収容し事案終了となる。(2名共に三次医療機関へ直接搬送)
北海道	札幌市消防局	12月16日	火災	2階建て複合用途ビルの一室で爆発が発生し、さらに漏えいたガスに引火し全焼。負傷者52名発生したものの。	現場到着時、強いガス臭を確認。さらに付近にいた男性から、男性1名が瓦礫の下敷きになっているとの情報を聴取。警戒筒先を配備し、救助隊及び水槽隊が連携し、瓦礫を除去しながら救助活動を実施。活動中に2階が炎上してきたことから延焼防止及び保護注水を受けながら救出。西側2階に逃げ遅れの要救助者2名を確認。救助隊と水槽隊が連携し、三連はしごを架橋し抱え救出により地上に救出。救助隊及び水槽隊が連携し、西側1階建物内部から逃げ遅れ10名を屋外に避難誘導。さらに内部進入し4名の逃げ遅れを発見、屋外へ救出した。瓦礫の除去を行いながら要救助者の検索を行ったが要救助者は確認できなかった。北海道警察救助犬により、要救助者の検索活動を実施したが、要救助者は確認できなかった。 付近の銀行にトリアージポスト及び応急救護所を設置。
高知	仁淀消防組合消防本部	12月17日	機械による事故	ミキサ車のドラム内を洗浄した後の排水を砂利と砂と水に分離して、砂をスクルーコンベアで上方に移動させ排出する構造の機械の清掃中、スクルー部分に下腿部分が巻き込まれ身動きが出来なくなったもの。	要救助者は高さ約4mのコンベア上で、スクルーにズボンと下腿部分を巻き込まれた状態。左膝から下は切断されており、右足は視認できない状態。現場着時には意識があったものの、10時18分にショック状態からCPAとなり、コンベア上で CPRを開始する。ホイールローダーのバケット部分を足場に、コンベア先端下部のホッパーゲートを開けて外して撤去すると巻き込まれた下腿部分を目視出来るようになり、コンベア上部から救助隊が上体を引き揚げ、救助隊が下腿を上方に押し上げて救出する。その後バックボードに要救助者を固定、ホイールローダーのバケットに収容し地上に下ろす。
広島	広島市消防局	12月27日	火災	本火災により、耐火造5階建て、建築面積112㎡、延べ面積565㎡の複合用途建物のうち、2階203号室(占有面積24㎡)を焼損、1階飲食店の一部を水損したもの。なお、要救助者7名については3階~5階のベランダで避難しており、救出を待っていた。	3階304号室のベランダに手振りの要救助者を1名を発見。三連はしごをベランダに架橋、介添えしながら降梯し救出。 3階302号室のベランダから隣室である301号室を確認するとベランダに要救助者1名を発見。仕切り板を破壊し救出。 4階及び5階ベランダ部分に要救助者2名を発見。はしご車にて4階5階の要救助者2名をバケット内に収容し救出。 401号室にいた要救助者1名を介添えにて簡易呼吸器を着装させ屋内階段を利用し救出。 501号室にいた要救助者2名に簡易呼吸器を着装させ介添えにて屋内階段を利用し救出。 救出した7名のうち2名が体調不良等を訴えたため、救急隊により病院搬送を実施した。

【備考】 1 各消防本部の報告書により作成
2 要救助者5人以上、救助開始から完了までに5時間以上、その他特殊困難な活動を要した事案のうち、主な困難救助事案を掲載

別表7 都道府県別事故種別救助出動人員

(平成30年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	4,533	460	13,698	36	4,405	2	1,453	303	912	0
青森	1,052	1,147	4,945	28	884	35	27	0	343	0
岩手	319	253	4,689	5	713	15	60	0	341	0
宮城	1,170	309	4,399	0	826	0	0	0	296	0
秋田	1,037	8	4,565	3	860	105	92	4	181	0
山形	1,418	784	3,290	0	335	0	74	0	263	0
福島	1,457	564	5,286	5	592	0	0	0	427	0
茨城	4,362	2,402	9,543	18	2,181	19	0	0	558	0
栃木	2,432	2,750	5,856	0	842	0	0	0	245	0
群馬	2,226	351	7,489	0	513	0	148	32	471	0
埼玉	20,569	10,687	13,137	53	3,444	0	99	0	1,131	0
千葉	9,332	4,174	14,546	5	3,513	42	151	0	866	0
東京	11,178	1,283	57,188	8	11,198	0	137	0	5,384	0
神奈川	15,217	2,755	12,860	8	5,701	326	81	0	908	0
新潟	535	253	6,783	4	1,804	5	60	0	548	0
富山	132	129	2,867	0	833	11	24	0	214	0
石川	1,176	732	3,184	633	852	153	168	64	169	31
福井	144	52	2,984	7	548	1	12	0	199	0
山梨	526	595	2,238	0	473	0	14	0	210	0
長野	464	214	5,207	0	849	201	30	0	515	0
岐阜	3,680	1,394	8,150	16	983	9	148	2	404	0
静岡	5,748	4,020	9,072	28	2,581	0	27	0	469	0
愛知	5,097	1,782	14,331	8	3,710	3	70	0	1,189	0
三重	1,478	428	5,886	1	961	0	64	0	185	0
滋賀	273	2	5,014	0	928	90	142	0	224	0
京都	2,375	711	4,684	289	1,893	83	465	106	642	44
大阪	13,712	1,265	12,384	10	7,441	0	1,205	0	1,782	0
兵庫	10,014	1,879	14,913	5	3,697	32	808	72	1,069	0
奈良	833	246	5,197	0	665	1	18	52	429	0
和歌山	486	60	2,850	0	1,303	284	117	7	208	0
鳥取	1,125	628	2,486	8	420	4	52	10	100	0
島根	36	0	3,448	30	639	0	34	0	149	0
岡山	957	582	6,425	0	1,022	4	2,676	243	443	0
広島	1,821	636	7,163	0	2,199	159	7,144	1,084	461	0
山口	1,562	365	4,362	0	545	4	212	71	127	0
徳島	349	354	1,664	16	446	144	54	0	179	0
香川	615	515	3,406	28	873	24	85	0	179	0
愛媛	555	539	3,400	4	742	10	766	323	308	0
高知	52	79	1,975	8	481	2	106	0	172	0
福岡	2,260	727	9,570	0	3,952	393	2,205	160	687	0
佐賀	618	42	3,056	0	729	0	108	6	272	0
長崎	429	373	2,485	0	810	21	0	0	178	0
熊本	890	2,267	4,056	36	722	13	20	0	199	0
大分	34	1	3,898	0	590	0	892	661	216	0
宮崎	407	349	2,536	16	1,126	1,857	46	23	203	0
鹿児島	1,303	620	4,532	0	904	17	72	11	321	0
沖縄	143	2	1,027	6	1,402	72	65	0	223	3
合計	136,131	49,768	332,724	1,322	83,130	4,141	20,231	3,234	25,199	78

(平成30年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	14,112	61	900	15	0	0	19,762	333	59,775	1,210
青森県	705	3	105	0	14	0	2,505	34	10,580	1,247
岩手県	1,576	0	65	0	0	0	1,332	45	9,095	318
宮城県	1,400	5	473	0	0	0	4,434	230	12,998	544
秋田県	349	0	22	0	0	0	1,026	161	8,132	281
山形県	319	0	27	0	0	0	1,532	36	7,258	820
福島県	625	0	84	0	0	0	2,148	0	10,619	569
茨城県	1,954	0	323	0	0	0	6,266	125	25,187	2,564
栃木県	709	0	115	0	0	0	5,785	1,258	15,984	4,008
群馬県	590	0	76	0	0	0	4,216	111	15,729	494
埼玉県	17,771	0	334	0	32	0	20,875	300	77,392	11,040
千葉県	19,610	0	439	0	25	0	25,481	2,050	73,963	6,271
東京都	195,675	1	921	0	0	0	26,249	21	307,930	1,313
神奈川県	16,935	0	1,389	0	0	0	53,857	2,513	106,948	5,602
新潟県	142	0	74	0	0	0	4,235	345	14,181	607
富山県	964	0	18	0	0	0	1,148	27	6,200	167
石川県	1,315	614	68	47	0	0	4,260	1,426	11,192	3,700
福井県	532	0	46	4	0	0	1,914	171	6,379	235
山梨県	214	0	188	0	0	0	2,205	8	6,068	603
長野県	972	61	82	0	0	0	2,684	29	10,803	505
岐阜県	1,667	5	324	36	0	0	4,275	223	19,631	1,685
静岡県	3,103	0	118	0	0	0	6,828	266	27,946	4,314
愛知県	21,283	3	722	0	38	0	22,891	1,032	69,331	2,828
三重県	1,162	0	46	0	0	0	1,996	39	11,778	468
滋賀県	1,289	0	186	0	0	0	3,132	148	11,188	240
京都府	11,609	1,515	283	28	0	0	7,504	720	29,455	3,496
大阪府	59,260	0	1,703	0	0	0	42,135	730	139,622	2,005
兵庫県	25,237	7	1,560	0	0	0	43,686	1,727	100,984	3,722
奈良県	1,363	0	18	0	0	0	5,470	45	13,993	344
和歌山県	1,592	0	150	0	0	0	4,342	114	11,048	465
鳥取県	460	0	53	0	0	0	1,343	14	6,039	664
島根県	234	0	39	0	0	0	960	0	5,539	30
岡山県	1,262	0	305	0	15	0	3,123	147	16,228	976
広島県	5,422	0	328	0	0	0	6,699	0	31,237	1,879
山口県	360	0	32	0	0	0	2,044	4	9,244	444
徳島県	383	0	58	8	0	0	2,221	1,535	5,354	2,057
香川県	351	0	91	0	0	0	1,096	0	6,696	567
愛媛県	1,717	0	69	0	0	0	1,924	40	9,481	916
高知県	101	0	0	0	0	0	996	559	3,883	648
福岡県	8,028	0	426	0	0	0	5,938	181	33,066	1,461
佐賀県	489	0	19	0	0	0	1,708	0	6,999	48
長崎県	853	0	22	0	0	0	1,689	0	6,466	394
熊本県	1,948	0	46	0	0	0	3,362	579	11,243	2,895
大分県	1,268	0	64	0	0	0	2,186	226	9,148	888
宮崎県	146	0	26	0	0	0	1,196	429	5,686	2,674
鹿児島県	260	0	44	0	0	0	1,698	683	9,134	1,331
沖縄県	295	0	30	0	0	0	1,291	139	4,476	222
合計	427,611	2,275	12,511	138	124	0	373,647	18,803	1,411,308	79,759

別表8 都道府県別事故種別救助活動人員

(平成30年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	1,471	46	5,204	7	2,021	0	1,262	278	331	0
青森	432	167	1,382	0	376	0	7	0	123	0
岩手	119	40	1,686	5	198	0	17	0	150	0
宮城	123	0	1,674	0	391	0	0	0	111	0
秋田	280	8	1,052	0	466	105	89	4	81	0
山形	505	70	1,324	0	162	0	18	0	155	0
福島	485	20	1,302	0	266	0	0	0	196	0
茨城	1,465	641	4,084	0	1,044	10	0	0	293	0
栃木	1,167	584	2,266	0	492	0	0	0	125	0
群馬	852	98	2,326	0	275	0	29	0	226	0
埼玉	6,315	0	4,597	0	2,003	0	16	0	523	0
千葉	4,004	165	5,136	3	1,615	12	32	0	415	0
東京	9,162	0	39,916	0	5,370	0	48	0	2,550	0
神奈川	7,147	1,047	3,229	0	2,343	77	45	0	359	0
新潟	259	253	1,807	0	793	5	27	0	203	0
富山	79	7	926	0	424	0	15	0	64	0
石川	218	0	1,069	21	464	41	58	0	83	0
福井	24	0	1,099	2	120	0	0	0	83	0
山梨	134	0	867	0	291	0	14	0	94	0
長野	202	0	2,282	0	554	201	10	0	234	0
岐阜	2,163	79	2,888	16	556	9	72	2	151	0
静岡	1,919	1,190	4,093	0	1,345	0	11	0	214	0
愛知	1,926	359	5,288	0	1,691	0	0	0	518	0
三重	634	0	2,318	0	573	0	48	0	101	0
滋賀	139	0	1,581	0	422	90	109	0	104	0
京都	881	374	2,474	0	1,352	0	388	97	407	0
大阪	5,549	258	4,979	10	2,775	0	608	0	970	0
兵庫	1,823	9	4,381	0	1,374	32	387	14	358	0
奈良	211	9	831	0	233	0	0	0	131	0
和歌山	246	60	1,386	0	946	284	70	7	125	0
鳥取	689	0	1,009	3	147	0	43	0	70	0
島根	26	0	1,129	0	251	0	34	0	56	0
岡山	223	0	1,915	0	460	4	2,176	189	182	0
広島	1,298	384	3,286	0	1,511	159	5,527	969	304	0
山口	1,026	125	1,924	0	296	4	135	66	81	0
徳島	145	46	836	7	311	64	44	0	109	0
香川	358	42	1,225	5	554	24	29	0	62	0
愛媛	301	356	1,444	0	415	5	536	278	178	0
高知	16	0	823	0	289	2	106	0	83	0
福岡	1,339	562	4,429	0	2,438	215	1,406	73	364	0
佐賀	437	42	1,254	0	409	0	39	5	179	0
長崎	126	0	1,118	0	458	0	0	0	116	0
熊本	434	0	1,811	15	522	0	14	0	101	0
大分	19	0	1,561	0	227	0	877	661	105	0
宮崎	191	0	1,078	11	802	1,695	20	9	125	0
鹿児島	960	0	1,930	0	435	15	57	11	163	0
沖縄	87	0	748	4	825	46	31	0	167	3
合計	57,609	7,041	140,967	109	41,285	3,099	14,454	2,663	11,923	3

(平成30年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	4,275	0	208	0	0	0	5,618	151	20,390	482
青森県	307	0	54	0	0	0	554	5	3,235	172
岩手県	476	0	6	0	0	0	631	35	3,283	80
宮城県	438	0	72	0	0	0	737	0	3,546	0
秋田県	231	0	6	0	0	0	554	148	2,759	265
山形県	210	0	6	0	0	0	858	6	3,238	76
福島県	355	0	40	0	0	0	890	0	3,534	20
茨城県	1,132	0	140	0	0	0	2,757	0	10,915	651
栃木県	520	0	58	0	0	0	1,292	11	5,920	595
群馬県	215	0	18	0	0	0	1,753	27	5,694	125
埼玉県	9,464	0	167	0	3	0	4,370	34	27,458	34
千葉県	9,886	0	178	0	0	0	4,699	0	25,965	180
東京都	106,274	0	548	0	0	0	12,662	0	176,530	0
神奈川県	6,716	0	253	0	0	0	6,104	272	26,196	1,396
新潟県	63	0	17	0	0	0	2,266	322	5,435	580
富山県	235	0	0	0	0	0	426	0	2,169	7
石川県	596	0	21	0	0	0	682	42	3,191	104
福井県	191	0	0	0	0	0	433	0	1,950	2
山梨県	120	0	65	0	0	0	1,037	8	2,622	8
長野県	517	0	24	0	0	0	1,674	29	5,497	230
岐阜県	863	0	43	0	0	0	1,462	15	8,198	121
静岡県	1,558	0	47	0	0	0	2,937	15	12,124	1,205
愛知県	8,441	0	218	0	0	0	3,490	62	21,572	421
三重県	662	0	29	0	0	0	1,295	22	5,660	22
滋賀県	468	0	25	0	0	0	1,137	7	3,985	97
京都府	8,933	3	125	0	0	0	5,159	11	19,719	485
大阪府	20,765	0	465	0	0	0	8,181	55	44,292	323
兵庫県	10,524	0	218	0	0	0	6,512	225	25,577	280
奈良県	537	0	0	0	0	0	1,382	12	3,325	21
和歌山県	941	0	63	0	0	0	1,442	93	5,219	444
鳥取県	175	0	13	0	0	0	595	0	2,741	3
島根県	117	0	39	0	0	0	584	0	2,236	0
岡山県	431	0	73	0	6	0	682	0	6,148	193
広島県	3,605	0	39	0	0	0	2,798	0	18,368	1,512
山口県	241	0	23	0	0	0	919	3	4,645	198
徳島県	260	0	58	7	0	0	491	2	2,254	126
香川県	260	0	55	0	0	0	587	0	3,130	71
愛媛県	1,210	0	15	0	0	0	1,152	40	5,251	679
高知県	76	0	0	0	0	0	619	415	2,012	417
福岡県	4,573	0	310	0	0	0	3,678	181	18,537	1,031
佐賀県	354	0	0	0	0	0	986	0	3,658	47
長崎県	510	0	4	0	0	0	922	0	3,254	0
熊本県	1,193	0	40	0	0	0	1,856	93	5,971	108
大分県	356	0	22	0	0	0	1,141	152	4,308	813
宮崎県	47	0	7	0	0	0	629	131	2,899	1,846
鹿児島県	149	0	15	0	0	0	1,074	582	4,783	608
沖縄県	197	0	27	0	0	0	937	134	3,019	187
合計	209,667	3	3,854	7	9	0	102,644	3,340	582,412	16,265

別表9 救助隊が搭乗する車両

(平成31年4月1日現在)

車両等 都道府県	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	特殊災害 自動車	その他	合計
北海道	60	12	4	7	36	4	0	7	130
青森	18	7	1	4	10	1	0	7	48
岩手	15	3	3	3	4	2	0	5	35
宮城	23	9	1	6	5	2	1	10	57
秋田	18	6	2	1	4	2	0	3	36
山形	17	6	0	0	4	2	1	3	33
福島	19	10	1	11	16	2	0	5	64
茨城	35	16	2	12	22	9	0	9	105
栃木	19	6	2	0	4	1	0	2	34
群馬	16	8	4	4	5	0	1	2	40
埼玉	59	29	13	3	1	1	1	18	125
千葉	55	21	7	3	10	2	1	6	105
東京	36	1	0	3	0	5	0	75	120
神奈川	64	22	8	9	9	1	4	30	147
新潟	34	20	4	1	5	4	1	16	85
富山	17	6	0	0	0	0	0	2	25
石川	12	1	0	2	1	0	0	8	24
福井	15	9	1	2	4	2	0	2	35
山梨	14	1	3	8	4	3	0	7	40
長野	27	7	1	5	4	2	0	8	54
岐阜	33	11	6	12	18	8	0	15	103
静岡	46	6	5	5	8	1	2	10	83
愛知	68	20	4	4	32	4	1	19	152
三重	18	7	2	5	5	5	1	7	50
滋賀	13	2	0	4	13	4	0	5	41
京都	22	7	0	6	9	5	2	7	58
大阪	56	11	3	20	12	0	2	9	113
兵庫	48	15	0	5	6	4	1	8	87
奈良	20	3	1	0	0	0	0	2	26
和歌山	23	1	2	2	5	1	0	9	43
鳥取	7	1	0	3	2	2	0	0	15
島根	12	4	3	0	3	0	1	4	27
岡山	24	9	3	13	7	4	1	17	78
広島	30	24	1	4	10	3	0	7	79
山口	20	10	2	1	4	1	0	4	42
徳島	14	2	1	5	5	3	0	6	36
香川	12	6	2	10	5	1	0	6	42
愛媛	20	8	0	14	13	8	1	21	85
高知	12	3	0	10	7	0	1	18	51
福岡	45	7	7	8	10	5	2	15	99
佐賀	10	6	1	1	10	4	0	4	36
長崎	18	6	1	5	8	3	0	0	41
熊本	24	7	3	5	9	3	1	13	65
大分	16	3	1	6	6	2	1	3	38
宮崎	13	2	2	1	5	1	0	7	31
鹿児島	25	7	1	0	4	0	0	5	42
沖縄	21	9	3	4	26	3	1	35	102
合計	1,243	397	111	237	390	120	28	481	3,007

別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第1)

(平成31年4月1日現在)

救助器具 都道府県	三連 はしご	救命索 発射銃	油圧 スプレッダー	油圧 切断機	可搬 ウインチ	エンジン カッター	チェーン ソー	ガス 溶断器	可燃性ガス 測定器	空気 呼吸器	簡易画像 探索機
北海道	550	109	140	158	311	531	511	70	362	3,285	25
青森	147	32	46	43	80	100	129	23	104	817	9
岩手	116	22	42	39	70	107	108	13	114	664	13
宮城	153	41	42	54	72	101	162	29	55	881	18
秋田	119	21	26	26	50	96	115	21	46	714	11
山形	112	22	17	26	40	72	63	19	86	639	12
福島	118	31	25	23	73	77	79	19	89	973	19
茨城	216	62	59	58	123	160	214	42	137	1,434	35
栃木	145	32	43	27	67	109	145	22	113	781	18
群馬	163	28	34	42	101	124	135	18	94	785	17
埼玉	466	83	94	102	241	388	357	78	305	2,469	66
千葉	353	74	100	95	190	376	464	53	318	2,251	51
東京	759	97	87	41	334	572	284	40	87	3,428	94
神奈川	255	82	88	82	278	394	463	70	387	2,445	72
新潟	221	48	69	62	102	117	120	39	105	1,299	16
富山	72	46	23	29	45	64	52	21	74	566	8
石川	97	25	18	23	50	60	74	16	57	542	7
福井	68	31	17	19	39	53	57	10	39	613	5
山梨	48	43	30	27	38	39	50	17	61	326	10
長野	143	34	43	34	80	88	142	25	109	951	18
岐阜	152	51	46	43	117	132	148	35	107	889	19
静岡	233	59	82	68	152	247	315	56	218	1,399	33
愛知	392	77	100	103	211	278	281	75	315	2,952	38
三重	142	29	43	47	124	139	113	19	110	1,071	12
滋賀	75	17	23	13	46	48	62	13	36	515	8
京都	116	22	35	40	63	86	80	24	97	864	20
大阪	368	63	88	94	141	327	182	48	382	3,115	39
兵庫	260	50	87	75	147	207	207	48	205	1,886	39
奈良	77	18	23	20	28	49	58	19	31	511	15
和歌山	97	33	35	36	67	79	112	20	93	566	8
鳥取	54	12	19	16	28	35	36	10	36	288	3
島根	63	19	29	28	34	44	62	11	49	346	5
岡山	84	28	34	30	48	70	70	22	141	885	19
広島	146	38	53	41	83	147	229	28	113	1,177	17
山口	99	25	39	35	60	77	110	17	124	712	16
徳島	52	17	18	20	41	54	67	15	52	367	13
香川	76	18	14	12	44	55	98	10	39	467	2
愛媛	102	27	43	31	65	74	136	23	105	725	16
高知	64	36	37	22	51	54	52	10	34	428	5
福岡	190	37	30	33	99	191	243	35	228	1,426	21
佐賀	64	13	15	19	35	42	48	7	41	372	4
長崎	103	24	48	49	59	96	106	19	124	572	7
熊本	81	27	32	35	39	56	118	23	68	681	16
大分	90	26	22	16	47	40	82	10	59	643	10
宮崎	63	21	22	23	42	45	67	11	56	433	3
鹿児島	113	47	16	24	78	81	137	24	65	670	8
沖縄	124	19	41	40	64	129	135	19	60	607	6
合計	7,801	1,816	2,117	2,023	4,397	6,510	7,078	1,296	5,730	50,430	926

別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況

【省令別表第1(地域の実情に応じ備えるもの)】

(平成31年4月1日現在)

救助器具 都道府県	耐熱服	放射線 防護服	潜水器具 一式	救助用 簡易起重機	有毒ガス 測定器	化学防護服 (陽圧除く)	陽圧式化 学防護服	除染 シャワー	除染剤 散布器	酸素濃度 測定器
北海道	393	314	172	5	271	1,576	256	19	36	259
青森	69	53	228	7	90	246	76	7	10	64
岩手	62	24	36	7	78	293	57	10	11	76
宮城	77	238	76	10	117	195	136	16	27	43
秋田	62	37	95	2	50	703	61	7	9	40
山形	71	61	16	4	58	316	29	5	4	52
福島	102	52	64	2	83	2,730	84	17	13	71
茨城	146	78	210	4	98	639	160	21	27	82
栃木	87	54	125	5	73	605	94	12	21	65
群馬	99	46	35	8	70	546	71	12	16	69
埼玉	256	230	206	13	348	1,702	289	53	98	296
千葉	238	131	206	19	186	1,287	361	53	72	156
東京	275	1,481	96	4	328	2,122	61	27	26	375
神奈川	186	411	301	15	192	2,083	377	56	72	273
新潟	112	80	103	10	71	1,418	83	13	19	87
富山	51	39	82	8	35	45	48	7	9	53
石川	77	76	109	1	36	121	85	8	10	44
福井	42	107	80	4	40	398	70	7	7	29
山梨	25	13	10	0	79	635	76	7	3	57
長野	98	25	36	6	112	915	76	12	7	80
岐阜	69	41	165	16	92	687	73	10	14	96
静岡	115	99	218	7	158	2,149	198	29	30	180
愛知	396	178	346	20	174	1,741	262	35	51	306
三重	58	42	132	8	79	1,853	71	11	10	83
滋賀	27	42	78	0	49	530	44	9	10	35
京都	76	97	92	3	38	349	127	12	19	74
大阪	240	1,820	233	7	180	1,042	375	65	48	261
兵庫	192	176	253	11	229	1,505	227	25	33	176
奈良	43	44	87	11	54	1,066	79	7	16	27
和歌山	61	48	142	0	74	70	36	4	6	84
鳥取	26	18	27	0	13	140	33	7	6	12
島根	35	12	5	1	54	226	41	7	6	50
岡山	57	45	52	0	70	558	133	12	12	128
広島	102	46	252	2	77	389	120	14	20	43
山口	66	36	109	2	55	200	105	10	19	87
徳島	42	12	83	0	29	1,578	26	4	11	24
香川	48	17	85	3	33	170	26	7	5	23
愛媛	69	553	64	4	105	229	90	8	19	104
高知	21	6	83	0	44	190	21	4	5	36
福岡	147	226	349	2	131	652	156	24	17	216
佐賀	37	9	67	1	12	286	28	3	5	29
長崎	73	30	30	1	103	109	64	6	8	88
熊本	55	20	156	2	42	217	61	8	9	41
大分	41	15	82	0	48	260	46	5	8	30
宮崎	39	24	32	3	26	374	40	7	4	15
鹿児島	87	4,037	160	2	71	152	86	9	3	38
沖縄	48	64	397	3	68	390	68	13	17	58
合計	4,798	11,307	6,065	243	4,523	35,687	5,186	724	908	4,615

別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第2)

(平成31年4月1日現在)

救助器具 都道府県	マット型 空気ジャッキ	大型油圧 スプレッダー	大型油圧 切断機	削岩機	空気鋸	ロープ 登降機	ハンマ ドリル	送排風機	酸素 呼吸器
北海道	249	225	214	63	103	259	68	191	157
青森	39	44	44	16	26	29	22	38	36
岩手	47	33	30	16	47	34	24	39	89
宮城	44	65	104	62	28	65	25	36	95
秋田	32	45	35	16	27	44	26	24	38
山形	37	33	30	21	20	35	24	30	32
福島	41	37	38	18	30	42	26	27	67
茨城	74	63	59	49	65	76	47	77	109
栃木	33	44	37	19	29	46	30	42	63
群馬	57	29	31	17	32	44	25	40	57
埼玉	90	89	100	84	118	180	108	128	250
千葉	156	104	98	76	95	129	84	93	187
東京	119	41	41	39	37	33	37	58	172
神奈川	204	92	95	220	87	167	91	89	275
新潟	78	60	60	38	49	153	46	60	84
富山	27	29	29	18	23	36	19	21	21
石川	37	23	22	18	23	38	14	24	27
福井	22	20	20	13	21	42	14	22	42
山梨	39	20	17	20	20	33	21	25	23
長野	66	86	85	29	42	64	36	32	44
岐阜	54	50	48	34	45	71	38	59	71
静岡	92	76	76	75	60	83	66	79	126
愛知	129	90	96	102	91	132	93	124	206
三重	43	35	43	36	32	67	33	49	34
滋賀	21	19	27	14	16	48	25	17	17
京都	39	25	32	29	32	130	33	37	34
大阪	123	123	122	84	109	122	91	100	190
兵庫	73	87	85	77	57	136	83	111	83
奈良	25	21	21	17	23	20	23	23	87
和歌山	47	33	33	30	39	47	25	43	14
鳥取	8	12	12	8	12	7	7	13	32
島根	32	14	16	13	22	20	12	18	5
岡山	32	34	33	29	31	41	41	34	54
広島	54	47	51	41	52	63	35	46	86
山口	27	36	35	22	27	33	28	30	51
徳島	31	25	13	17	18	29	22	20	10
香川	23	21	19	20	13	18	19	23	17
愛媛	46	35	39	24	30	91	31	46	59
高知	27	23	26	15	28	109	15	19	21
福岡	65	55	57	55	62	88	41	53	54
佐賀	21	14	15	13	14	17	10	13	16
長崎	36	31	33	18	40	13	17	29	28
熊本	41	34	31	23	34	81	24	31	60
大分	37	27	26	16	23	63	23	25	23
宮崎	18	28	17	14	13	33	17	33	25
鹿児島	51	47	47	26	42	55	24	44	66
沖縄	50	23	16	23	21	7	21	73	17
合計	2,736	2,247	2,258	1,727	1,908	3,173	1,684	2,288	3,354

別表13 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第3)

(平成31年4月1日現在)

救助器具 都道府県	画像 探索機	地中音響 探知機	熱画像 直視装置	夜間用 暗視装置	地震 警報器	電磁波 探査装置	二酸化炭素 探査装置	水中 探査装置
北海道	19	8	114	14	6	1	1	3
青森	9	3	28	6	3	1	1	1
岩手	7	5	26	6	2	0	0	2
宮城	27	8	36	11	6	1	1	4
秋田	14	3	38	3	0	0	0	0
山形	8	4	29	11	2	1	2	0
福島	10	3	32	4	2	0	0	1
茨城	23	13	45	15	12	3	2	4
栃木	16	6	35	7	5	1	1	1
群馬	12	5	22	5	4	1	1	1
埼玉	37	20	94	24	15	41	4	5
千葉	44	20	91	26	17	4	4	4
東京	8	15	37	9	4	6	3	4
神奈川	27	42	50	24	11	9	6	5
新潟	13	7	41	7	3	4	1	1
富山	5	2	15	4	1	0	0	1
石川	5	2	11	2	1	0	0	1
福井	4	3	14	3	2	0	0	0
山梨	6	2	17	2	2	2	1	0
長野	9	4	19	3	2	0	0	1
岐阜	7	3	29	3	2	1	0	0
静岡	36	19	44	21	12	3	3	3
愛知	21	10	86	11	10	1	6	6
三重	12	5	43	7	6	4	0	1
滋賀	14	6	15	7	5	0	0	0
京都	12	5	21	5	6	2	1	1
大阪	41	24	89	29	19	9	6	5
兵庫	31	16	74	19	9	2	1	2
奈良	6	4	25	4	4	1	1	1
和歌山	10	2	12	2	2	1	1	1
鳥取	4	3	19	3	3	0	0	0
島根	4	2	11	2	2	2	1	1
岡山	17	5	27	6	5	3	2	5
広島	13	7	33	6	4	4	2	2
山口	10	5	24	4	4	0	0	1
徳島	3	2	13	4	1	0	0	1
香川	9	4	11	4	4	2	2	2
愛媛	7	3	22	3	2	2	1	1
高知	3	3	17	4	3	0	0	1
福岡	20	9	45	11	7	4	5	7
佐賀	4	3	15	3	2	2	0	0
長崎	5	2	7	2	2	0	0	0
熊本	2	2	14	3	2	2	2	2
大分	4	2	6	5	2	1	1	0
宮崎	12	2	18	3	1	0	0	1
鹿児島	9	2	19	2	1	0	0	0
沖縄	7	4	25	2	3	1	1	3
合計	626	329	1,558	361	223	122	64	86